

平成 28 年度

四條畷市一般会計・特別会計・公営企業
会計決算及び基金の運用状況並びに健全
化判断比率及び資金不足比率審査意見書

四 條 畷 市 監 査 委 員

目 次

I 一般会計・特別会計

第1 審査の概要	5
1 審査の対象	5
2 審査の期間	5
3 審査の方法	5
第2 審査の結果	5
1 総括及び意見	6
2 決算の概要	9
(1) 決算規模	9
(2) 決算収支	9
(3) 財政状況	10
3 一般会計	12
(1) 歳入	12
(2) 歳出	25
4 特別会計	35
(1) 国民健康保険特別会計	35
(2) 後期高齢者医療特別会計	39
(3) 土地取得特別会計	41
5 財産に関する調書	42
6 基金の運用状況	44

II 公営企業会計

第1 審査の概要	49
1 審査の対象	49
2 審査の期間	49
3 審査の方法	49
第2 審査の結果	49
1 総括及び意見	50
2 水道事業会計	52
(1) 業務実績	52
(2) 予算執行状況	55
(3) 経営成績	59
(4) 財政状況(貸借対照表)	63

(5) 経営分析	66
3 下水道事業会計	67
(1) 業務実績	67
(2) 予算執行状況	70
(3) 経営成績	74
(4) 財政状況(貸借対照表)	78
(5) 経営分析	81

Ⅲ 健全化判断比率及び資金不足比率

第1 審査の概要	89
1 審査の対象	89
2 審査の期間	89
3 審査の方法	89
第2 審査の結果	89
結果の概要	89
(1) 健全化判断比率	90
ア 実質赤字比率	90
イ 連結実質赤字比率	91
ウ 実質公債費比率	92
エ 将来負担比率	93
(2) 資金不足比率	95
<参考資料1> 健全化判断比率計算書	96
<参考資料2> 資金不足比率計算書	99
<参考資料3> 用語説明	100

(注)

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入、また比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
したがって、合計と内訳の計、構成比、差引等が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 『0.0』は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 4 『-』は、該当数値のないものである。

四條畷市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況



睨 監 第 1 0 8 号

平成29年 8月23日

四條睨市長 東 修 平 様

四條睨市監査委員 津 地 善 勝

四條睨市監査委員 大 矢 克 巳

平成28年度四條睨市一般会計・特別会計決算及び
基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、審査に付された平成28年度四條睨市一般会計・特別会計決算及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

I 一般会計・特別会計

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度 四條畷市一般会計
平成28年度 四條畷市国民健康保険特別会計
平成28年度 四條畷市後期高齢者医療特別会計
平成28年度 四條畷市土地取得特別会計
財産に関する調書
基金の運用状況
四條畷市生活福祉資金貸付基金

2 審査の期間

平成29年7月20日から平成29年8月3日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、決算計数が正確であるか等を検討するため、関係諸帳簿及び諸証拠書類を照査し、あわせて予算の執行が適正かつ効率的か等に主眼をおき審査した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の計数も関係諸帳簿と照査した結果、適正に処理され正確であった。予算の執行については、所期の目的に沿っておおむね適正かつ効率的に執行されていることが認められた。

また、基金の運用状況についても、計数は正確であり適正に運用されているものと認められた。

なお、各会計における決算審査の意見は、次のとおりである。

1 総括及び意見

一般会計

一般会計の決算規模は、歳入が 201 億 7,627 万円で前年度に比べ 7,594 万円、0.37% の減、歳出が 197 億 3,473 万 6 千円で前年度に比べ 647 万 8 千円、0.03% の減となり、歳入歳出ともに前年度を下回ることとなった。

歳入歳出差引額（形式収支）は、4 億 4,153 万 4 千円の黒字であった。これから翌年度へ繰越すべき財源 124 万 1 千円を差し引いた実質収支は、4 億 4,029 万 3 千円の黒字となり、平成 20 年度から 9 年連続の黒字となっている。単年度収支は、6,929 万 4 千円の赤字となっている。

財政基盤の強さを示す財政力指数は、前年度より 0.027 ポイント改善し、0.631 となり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、93.5% と前年度の 92.0% に比べ 1.5 ポイント悪化した。

今後、本格的な人口減少時代の到来と少子高齢化に伴う医療給付費や社会福祉費の増加並びに老朽化が進行している公共施設に係る修繕などの歳出の増加に対応していくためには、予算の平準化はもとより、財政基盤の強化、財政健全化への取組み及び事務事業の集中と選択がいっそう求められる。

国民健康保険特別会計

本特別会計の決算は、実質収支では2億5,784万6千円の黒字、また、単年度収支においては、2億5,081万4千円の黒字となっている。

単年度収支黒字の主な要因は、前年度と比較し、歳入はほぼ横ばいであったものの、歳出において、保険給付費の減少及び国庫負担金返還金等の諸支出金の減少などによるものである。

なお、国保財政の更なる安定化のため、医療保険制度改革関連法が、平成27年5月に成立し、国保への追加的な財政支援と市町村から都道府県への運営移行が平成30年から施行されることとなっている。本市においては、今後とも、滞納整理など保険料収納率の向上に積極的に取り組み、ジェネリック医薬品の使用やレセプト点検の厳密なチェックなどにより、医療費の軽減化への努力を望むものである。

また、疾病予防及び医療費縮減の観点から、特定健康診査等の受診率の向上や特定保健指導など、市民の健康増進のため、より一層の推進に努めていただくとともに、運営移行に伴う積極的な情報公開をしていただきたい。

後期高齢者医療特別会計

本特別会計の決算は、実質収支では784万7千円の黒字、また、単年度収支において、418万2千円の黒字となっている。

本特別会計は、国の医療制度改革の一環として、「老人保健法」から「高齢者の医療の確保に関する法律」に改められ、従来の「老人保健制度」から「後期高齢者医療制度」に変更されたことにより設置されたものであり、平成28年度で9年目となる。

本特別会計の歳入の大半は、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金であり、歳出については後期高齢者医療広域連合納付金、総務管理費及び徴収費である。

保険者は都道府県を単位とする広域連合（後期高齢者医療広域連合）で、被保険者は広域連合の区域内に住所を有する75歳以上の高齢者及び65歳以上で広域連合から障害認定を受けた者である。

運営財源は、医療給付費の5割を公費で、4割を現役世代の加入する医療保険で負担し、残りの1割を高齢者の保険料で負担するものである。

本市においては、保険料徴収及び窓口業務等を行っているが、今後とも広域連合と密接な連携を図りながら、本医療制度の円滑な運営に努めていただきたい。

また、高齢者の健康管理や予防対策について適切な指導・啓発を図るなど、保健事業についても広域連合と連携され、高齢者の健康増進に努められるよう望むものである。

土地取得特別会計

本特別会計の決算は、歳入歳出とも同額の5,680万4千円で、実質収支、単年度収支はいずれも、0円となっている。

本特別会計は、本市土地開発公社が経営健全化団体として国からの指定を受け、経営

健全化計画に基づき公共用地先行取得等事業債を財源として、土地開発公社保有地の買戻しを計画的に進めたものである。総務省の「地方債同意等基準運用要綱」により会計区分を明確にするため、平成20年9月、四條畷市土地取得特別会計条例に基づき設置されたものである。

これまで、土地開発公社が保有していた忍ヶ丘駅前土地区画整理事業用地は、平成24年4月2日に残りの所有権を買戻し、所有権移転が完了した。公共用地先行取得等事業債の発行条件に従い、買戻した土地の事業化を積極的に進められ、当該土地の有効な活用を図られたい。

2 決算の概要

(1) 決算規模

平成28年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況は、次のとおりである。

		(前年度)
歳入	28,768,337千円	(28,796,545千円)
一般会計	20,176,270千円	(20,252,210千円)
特別会計	8,592,067千円	(8,544,335千円)
歳出	28,061,110千円	(28,274,852千円)
一般会計	19,734,736千円	(19,741,214千円)
特別会計	8,326,374千円	(8,533,638千円)

歳入歳出差引 707,227千円 (521,693千円)

前年度と比較して、歳入で28,208千円(0.1%)の減、歳出で213,742千円(0.8%)の減となっている。

また、予算現額30,832,879千円に対して、収入率は93.3%で、執行率は91.0%である。

(2) 決算収支

ア 一般及び特別会計の実質収支及び単年度収支

(単位：千円)

会計別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
一般会計	20,176,270	19,734,736	441,534	1,241	440,293	509,587	△69,294
特別会計	8,592,067	8,326,374	265,693	0	265,693	10,697	254,996
国民健康保険	7,892,635	7,634,789	257,846	0	257,846	7,032	250,814
後期高齢者医療	642,628	634,781	7,847	0	7,847	3,665	4,182
土地取得	56,804	56,804	0	0	0	0	0
合計	28,768,337	28,061,110	707,227	1,241	705,986	520,284	185,702

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況をみると、実質収支額で705,986千円の黒字となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額も185,702千円の黒字を計上している。

実質収支額を各会計別にみると、一般会計及び特別会計ともに黒字計上となっている。

イ 各会計相互間の繰入、繰出等の状況

(単位：千円)

会計別	歳入			歳出			純歳入歳出 差引額 (A)-(B)	
	決算額	他会計 繰入金等	差引純 歳入額(A)	決算額	他会計 繰出金等	差引純 歳出額(B)		
一般会計	20,176,270	0	20,176,270	19,734,736	862,009	18,872,727	1,303,543	
特別会計	国民健康保険	7,892,635	675,592	7,217,043	7,634,789	0	7,634,789	△ 417,746
	後期高齢者医療	642,628	134,773	507,855	634,781	0	634,781	△ 126,926
	土地取得	56,804	51,644	5,160	56,804	0	56,804	△ 51,644
生活福祉資金貸付基金	-	0	-	-	0	-	-	
合計	28,768,337	862,009	27,906,328	28,061,110	862,009	27,199,101	707,227	

一般会計から特別会計への繰出金は、862,009千円で、前年度に比べ2,271千円(0.3%)の減となっている。

これは、国民健康保険特別会計への繰出金の減が主な要因である。

なお、一般会計及び特別会計の決算状況の詳細については、各会計別に後述する。

(3) 財政状況

普通会計を基準とした財政力の強弱及び財政構造の弾力性、また、健全な財政運営が確保されているかをみる指数及び比率等は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
経常的経費充当一般財源	10,767,234	10,965,435	11,256,732
経常一般財源総額	10,864,004	11,065,759	10,447,795
基準財政需要額	9,113,057	9,127,962	8,782,900
基準財政収入額	5,750,192	5,524,608	5,257,009
標準財政規模	11,335,937	11,448,180	11,276,223
経常収支比率(%)	93.5 (99.1)	92.0 (99.1)	98.5 (107.7)
財政力指数(単年度)	0.631	0.604	0.599
財政力指数(3年度間平均)	0.611	0.595	0.586
公債費比率(%)	9.3	11.3	12.9
起債制限比率(3カ年平均)(%)	8.9	10.1	11.7

※()の数値は、臨時財政対策債を経常一般財源総額に含まないときの経常収支比率である。なお、記載の経常一般財源総額の中には、臨時財政対策債は含まれていない。

ア 経常収支比率

経常収支比率の性質別比率（内訳）

（単位：％）

区分	人件費	扶助費	物件費	維持補修費	補助費等	貸付金	公債費	繰出金	合計
平成26年度	23.6	12.9	14.1	0.5	18.5	0.0	18.9	10.1	98.5
平成27年度	19.7	12.8	13.5	0.5	18.2	0.0	16.4	10.9	92.0
平成28年度	20.3	13.8	14.1	0.4	18.3	0.0	15.4	11.3	93.5
類団	24.0	11.8	15.2	1.3	11.2	0.0	15.2	12.9	91.7

※類団の数値は、平成27年度における全国類似団体の平均数値である。

※端数処理の関係上合計と一致しない場合がある。

財政構造の弾力性を判断するため用いられる経常収支比率は、93.5%で前年度と比較して1.5%悪化している。類似団体の91.7%、また、妥当とされる70～80%の基準内には入っておらず、財政構造の弾力化のため、引き続き改善への努力が必要である。

なお、府下（大阪市・堺市を除く）の平均数値は、94.4%（平成27年度数値）である。

（参考）経常収支比率

$$\frac{\text{経常的経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

経常一般財源総額は、経常一般財源、減収補てん債（平成19年度から（平成18年度までは減税補てん債））及び臨時財政対策債の総額である。

イ 財政力指数（3年度間平均値）

地方交付税の算定上の数値で地方公共団体の財政力を指数で表わす財政力指数は、0.611で、この数値が「1」に近いほど財源に余裕があるものとされており、前年度に比較して0.016ポイント上昇している。

なお、府下（大阪市・堺市を除く）の平均数値は、0.71（平成28年度平均値）である。

ウ 公債費比率及び起債制限比率（3ヵ年平均）

公債費に係る公債費比率、起債制限比率（3ヵ年平均）については、それぞれ9.3%、8.9%となっている。前年度と比較して公債費比率は、2.0%下降し、起債制限比率も1.2%下降している。

エ 健全化判断比率（「Ⅲ 健全化判断比率及び資金不足比率」参照）

3 一般会計

一般会計予算は、当初予算額 19,915,961 千円で、補正予算額 1,523,954 千円と繰越明許費 398,680 千円を加え、予算現額 21,838,595 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 20,176,270 千円（収入率 92.4%）

歳出 19,734,736 千円（執行率 90.4%）

で、歳入歳出差引 441,534 千円の剰余額が生じ、翌年度への事業の繰越しに伴う所要財源（翌年度に繰越しすべき財源）1,241 千円が含まれているため、実質収支額は、440,293 千円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、69,294 千円の赤字となっている。

決算収支状況の推移

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差 引 額 (A)-(B)= (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)= (E)	前年度実質 収 支 額 (F)	単年度 収 支 額 (E)-(F)
平成24年度	18,822,132	18,290,302	531,830	5,709	526,121	537,880	△ 11,759
平成25年度	18,633,437	17,995,162	638,275	101,322	536,953	526,121	10,832
平成26年度	20,272,427	19,751,112	521,315	95,445	425,870	536,953	△ 111,083
平成27年度	20,252,210	19,741,214	510,996	1,409	509,587	425,870	83,717
平成28年度	20,176,270	19,734,736	441,534	1,241	440,293	509,587	△ 69,294

(1) 歳入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
21,838,595	20,576,106	20,176,270	98.1	31,774	368,062	1,312

収入済額は 20,176,270 千円で、前年度収入済額 20,252,210 千円と比較すると 75,940 千円 (0.4%) の減収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 92.4%、調定額に対して 98.1%である。

収入済額の主なものは、市税 6,807,903 千円 (構成比 33.7%)、地方交付税 3,713,838 千円 (18.4%)、国庫支出金 3,665,607 千円 (18.2%)、市債 1,887,800 千円 (9.3%)、府支出金 1,513,651 千円 (7.5%) である。

不納欠損額及び収入未済額の主なものは、市税、保育費負担金及び生活保護費返還金（滞納繰越分）に係るものである。

款別の決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
市税	6,706,071	7,057,765	6,807,903	33.7	101.5	96.5	224,827	3.4
地方譲与税	94,000	96,228	96,228	0.5	102.4	100.0	△ 4,513	△ 4.5
利子割交付金	16,000	10,190	10,190	0.1	63.7	100.0	△ 13,618	△ 57.2
配当割交付金	75,000	37,152	37,152	0.2	49.5	100.0	△ 18,706	△ 33.5
株式等譲渡所得割交付金	62,000	21,907	21,907	0.1	35.3	100.0	△ 39,353	△ 64.2
地方消費税交付金	885,000	902,470	902,470	4.5	102.0	100.0	△ 111,553	△ 11.0
ゴルフ場利用税交付金	25,000	26,984	26,984	0.1	107.9	100.0	△ 267	△ 1.0
自動車取得税交付金	34,000	38,349	38,349	0.2	112.8	100.0	1,714	4.7
地方特例金交付金	36,046	36,046	36,046	0.2	100.0	100.0	1,091	3.1
地方交付税	3,705,368	3,713,838	3,713,838	18.4	100.2	100.0	△ 258,059	△ 6.5
交通安全対策特別交付金	7,000	7,237	7,237	0.0	103.4	100.0	△ 508	△ 6.6
分担金及び負担金	270,911	319,952	254,665	1.3	94.0	79.6	15,339	6.4
使用料及び手数料	216,183	219,711	209,792	1.0	97.0	95.5	22,051	11.7
国庫支出金	4,118,340	3,665,607	3,665,607	18.2	89.0	100.0	260,927	7.7
府支出金	1,546,656	1,513,651	1,513,651	7.5	97.9	100.0	△ 17,810	△ 1.2
財産収入	254,900	21,699	21,698	0.1	8.5	100.0	△ 796	△ 3.5
寄附金	3,628	1,827	1,827	0.0	50.4	100.0	△ 49,972	△ 96.5
繰入金	340,174	53,110	53,110	0.3	15.6	100.0	10,362	24.2
諸収入	231,622	433,587	358,820	1.8	154.9	82.8	33,223	10.2
市債	2,699,700	1,887,800	1,887,800	9.3	69.9	100.0	△ 120,000	△ 6.0
繰越金	510,996	510,996	510,996	2.5	100.0	100.0	△ 10,319	△ 2.0
合計	21,838,595	20,576,106	20,176,270	100.0	92.4	98.1	△ 75,940	△ 0.4

収入済額を財源別にみると、自主財源は 8,218,811 千円、依存財源は 11,957,459 千円で、歳入総額に占める割合は、自主財源 40.7%、依存財源 59.3%となっている。

自主財源は、前年度 7,974,096 千円と比較すると 244,715 千円 (3.1%) の増となっており、その主な要因は寄附金や繰越金が減となったものの、市税がこれらを上回る増となったことによるものである。

一方、依存財源は、前年度 12,278,114 千円と比較すると 320,655 千円 (2.6%) 減少している。

財源別の収入済額

(単位：千円、%)

財源別	収入済額					
	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	8,218,811	40.7	7,974,096	39.4	244,715	3.1
市						
税	6,807,903	33.7	6,583,076	32.5	224,827	3.4
分担金及び負担金	254,665	1.3	239,326	1.2	15,339	6.4
使用料及び手数料	209,792	1.0	187,741	0.9	22,051	11.7
財産収入	21,698	0.1	22,494	0.1	△ 796	△ 3.5
寄附金	1,827	0.0	51,799	0.3	△ 49,972	△ 96.5
繰入金	53,110	0.3	42,748	0.2	10,362	24.2
諸収入	358,820	1.8	325,597	1.6	33,223	10.2
繰越金	510,996	2.5	521,315	2.6	△ 10,319	△ 2.0
依存財源	11,957,459	59.3	12,278,114	60.6	△ 320,655	△ 2.6
地方譲与税	96,228	0.5	100,741	0.5	△ 4,513	△ 4.5
利子割交付金	10,190	0.1	23,808	0.1	△ 13,618	△ 57.2
配当割交付金	37,152	0.2	55,858	0.3	△ 18,706	△ 33.5
株式等譲渡所得割交付金	21,907	0.1	61,260	0.3	△ 39,353	△ 64.2
地方消費税交付金	902,470	4.5	1,014,023	5.0	△ 111,553	△ 11.0
ゴルフ場利用税交付金	26,984	0.1	27,251	0.1	△ 267	△ 1.0
自動車取得税交付金	38,349	0.2	36,635	0.2	1,714	4.7
地方特例交付金	36,046	0.2	34,955	0.2	1,091	3.1
地方交付税	3,713,838	18.4	3,971,897	19.6	△ 258,059	△ 6.5
交通安全対策特別交付金	7,237	0.0	7,745	0.0	△ 508	△ 6.6
国庫支出金	3,665,607	18.2	3,404,680	16.8	260,927	7.7
府支出金	1,513,651	7.5	1,531,461	7.6	△ 17,810	△ 1.2
市債	1,887,800	9.3	2,007,800	9.9	△ 120,000	△ 6.0
合計	20,176,270	100.0	20,252,210	100.0	△ 75,940	△ 0.4

過去5か年の自主財源及び依存財源の割合

(単位：%)

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
自主財源	40.7	39.4	39.4	41.7	43.3
依存財源	59.3	60.6	60.6	58.3	56.7

歳入に占める自主財源の割合（自主財源比率）が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保されるものであり、自主財源比率の高さが望まれるものである。

市税は、市の収入の根幹をなすものであることから、持続可能な財政運営の実現と、財政基盤の充実強化を図るため、増収に努めていただきたい。

第1款 市税

収入済額は、前年度と比較すると 224,827 千円 (3.4%) の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 101.5%、調定額に対して 96.5%である。

収入未済額の主なものは、市民税 111,697 千円及び固定資産税 97,019 千円である。

税目別の収入状況

(単位：千円、%)

税目別	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
市民税	3,221,419	3,101,046	96.3	8,676	111,697	919	49,908	1.6
個人	2,901,899	2,789,140	96.1	8,621	104,138	856	9,560	0.3
法人	319,520	311,906	97.6	55	7,559	63	40,348	14.9
固定資産税	2,835,034	2,732,719	96.4	5,296	97,019	299	180,629	7.1
純固定資産税	2,821,260	2,718,945	96.4	5,296	97,019	299	181,027	7.1
国有資産等 所在市町村 交付金	13,774	13,774	100.0	0	0	0	△ 398	△ 2.8
軽自動車税	82,480	77,121	93.5	466	4,893	34	16,273	26.7
市たばこ税	350,143	350,143	100.0	0	0	0	△ 18,064	△ 4.9
都市計画税	566,946	545,131	96.2	1,148	20,667	60	△ 3,950	△ 0.7
入湯税	1,743	1,743	100.0	0	0	0	31	1.8
合計	7,057,765	6,807,903	96.5	15,586	234,276	1,312	224,827	3.4

過去5か年の市民税及び純固定資産税の調定額からみた収入率

(単位：%)

税目別	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市民税	96.3	95.6	94.7	94.1	93.5
個人	96.1	95.4	94.5	93.9	93.3
現年課税分	98.7	98.7	98.4	98.3	98.2
滞納繰越分	38.3	34.4	27.7	27.8	26.6
法人	97.6	97.2	96.2	96.3	95.1
現年課税分	99.5	99.1	98.9	99.3	98.5
滞納繰越分	23.7	32.2	17.3	20.8	15.8
純固定資産税	96.4	95.4	95.0	94.1	93.5
現年課税分	99.2	99.0	98.8	98.7	98.7
滞納繰越分	30.6	28.0	28.3	25.0	25.0

市民税及び純固定資産税の収入率を前年度と比較すると、市民税は 0.7 ポイント上昇し、純固定資産税も 1.0 ポイント上昇している。

市民税は、個人市民税が現年課税分で横ばいとなっており、滞納繰越分で 3.9 ポイント上昇、法人市民税が現年課税分で 0.4 ポイント上昇しているが、滞納繰越分では 8.5 ポイント低下している。

また、純固定資産税は現年課税分で 0.2 ポイント、滞納繰越分は 2.6 ポイントそれぞれ上昇している。

担当部課においては、市税を取り巻く環境の厳しい状況の中で日々徴収努力を重ねられているところであるが、今後とも、現年課税分の徴収を基本としながら、新たな滞納

や不納欠損額の発生を抑制するためにも収入未済額の早期の解消に格段の努力を払われるとともに、公平負担を確保する観点から、また、納税意識の高揚を図る上からも滞納繰越分について、徴収対策課と連携し、収入率の向上に努めていただきたい。

税目別の不納欠損額の内訳

(単位：件、千円)

税目別	地方税法第15条の7 滞納処分停止要件のもの		地方税法第18条 消滅時効		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	133 (89)	5,100 (4,391)	93 (88)	3,521 (3,341)	226 (177)	8,621 (7,732)
法人市民税	0 (0)	0 (0)	1 (3)	55 (5)	1 (3)	55 (5)
固定資産税	58 (38)	1,867 (5,490)	57 (81)	3,429 (1,554)	115 (119)	5,296 (7,044)
軽自動車税	60 (44)	227 (109)	101 (114)	239 (338)	161 (158)	466 (447)
都市計画税	58 (38)	405 (1,192)	57 (81)	743 (338)	115 (119)	1,148 (1,530)
合計	251 (171)	7,599 (11,182)	252 (286)	7,987 (5,576)	503 (457)	15,586 (16,758)

※ 都市計画税の件数は、合計に含まない。

※ 下段()内は、前年度数値。

不納欠損額は、前年度と比較して金額は減少しているものの、件数は増加しており、滞納整理の一層の努力が求められる。滞納整理にあたっては、大阪府域地方税徴収機構と連携及び情報共有を図りながら、引き続き業務にあたっていただきたい。

また、税負担の公平の原則から、不納欠損処分についてはより慎重に対処され、滞納の発生理由及び経過の把握はもとより、財産の有無等を確認するための実態調査を更に強化されるなど、常に厳正な対応を念頭におき、引き続き債権の確保を図っていただきたい。

(ア) 市民税

収入済額は、前年度と比較すると49,908千円(1.6%)の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して102.0%、調定額に対して96.3%である。

収入済額の内訳は、個人市民税が2,789,140千円及び法人市民税311,906千円である。

個人市民税は、前年度と比較して9,560千円(0.3%)の増収となっている。

増収の主な要因としては、個人の総所得金額の増などが考えられる。

法人市民税は、前年度と比較して40,348千円(14.9%)の増収となっている。

増収の主な要因としては、大規模商業施設開業等の影響などが考えられる。

不納欠損額は、8,676千円で、前年度と比較して939千円増加している。

収入未済額は、111,697千円で、前年度と比較して21,859千円減少している。

(イ) 固定資産税

収入済額は、前年度と比較すると 180,629 千円 (7.1%) の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 101.2%、調定額に対して 96.4%である。

収入済額は、土地、家屋、償却資産に係る純固定資産税 2,718,945 千円、国有資産等所在市町村交付金 13,774 千円である。

増収の主な理由は、大規模商業施設建設による影響などが考えられる。

不納欠損額は、5,296 千円で、前年度と比較して 1,748 千円減少している。

収入未済額は、97,019 千円で、前年度と比較して 17,805 千円減少している。

(ウ) 軽自動車税

収入済額は、前年度と比較すると 16,273 千円 (26.7%) の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 106.5%、調定額に対して 93.5%である。増収の理由は、税率改正の影響等によるものである。

不納欠損額は、466 千円で、前年度と比較して 19 千円増加している。

収入未済額は、4,893 千円で、前年度と比較して 120 千円増加している。

(エ) 市たばこ税

収入済額は、前年度と比較すると 18,064 千円 (4.9%) の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 100.3%、調定額に対して 100.0%である。

(オ) 都市計画税

収入済額は、前年度と比較すると 3,950 千円 (0.7%) の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 100.6%、調定額に対して 96.2%である。

不納欠損額は、1,148 千円で、前年度と比較して 382 千円減少している。

収入未済額は、20,667 千円で、前年度と比較して 4,237 千円減少している。

(カ) 入湯税

収入済額は、前年度と比較すると 31 千円 (1.8%) の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 96.8%、調定額に対して 100.0%である。

第2款 地方譲与税 「款別の決算状況」を参照。

第3款 利子割交付金

収入済額は、前年度と比較すると 13,618 千円 (57.2%) の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 63.7%、調定額に対して 100.0%である。

第4款 配当割交付金

収入済額は、前年度と比較すると 18,706 千円 (33.5%) の減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して 49.5%、調定額に対して 100.0%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、前年度と比較すると 39,353 千円 (64.2%) の減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して 35.3%、調定額に対して 100.0%である。

第6款 地方消費税交付金

収入済額は、前年度と比較すると 111,553 千円 (11.0%) の減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して 102.0%、調定額に対して 100.0%である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、前年度と比較すると 267 千円 (1.0%) の減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して 107.9%、調定額に対して 100.0%である。

第8款 自動車取得税交付金 「款別の決算状況」を参照。

第9款 地方特例交付金

収入済額は、前年度と比較すると 1,091 千円 (3.1%) の増収となっている。
また、収入率は予算現額に対して 100.0%、調定額に対して 100.0%である。

第10款 地方交付税

収入済額は、前年度と比較すると 258,059 千円 (6.5%) の減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して 100.2%、調定額に対して 100.0%である。

「個別算定経費（公債費を除き）」と「包括算定経費」の合計は、8,702,251 千円で、前年度に比べ 251,786 千円の減となった。この主な原因は、個別算定経費（公債費除き）では、高齢者数の増加による高齢者保健福祉費の増があったものの、過去に発行した市債の算入終了によるその他土木費の減、被生活保護者数の減少による生活保護費の減などにより、前年度に比べ 175,636 千円、2.3%の減となり、「包括算定経費」では、給与関係経費の減などにより 76,150 千円、6.1%の減となったことによるものである。個別算定経費（公債費）では、公害防止事業債償還費が減となったものの、臨時財政対策債償還費の増などにより、前年度に比べ 38,147 千円、3.7%の増となった。

臨時財政対策債振替相当額は、200,304 千円、23.4%減の 654,346 千円となった。

これらの結果、基準財政需要額全体では、9,113,057 千円となり、前年度（除錯誤）に比べ 13,335 千円、0.1%の減となった。

一方、基準財政収入額は、普通交付税の算定内において、利子割交付金等が減となったものの、大型商業施設の資産の増加に伴う固定資産税（償却資産）の増収などの影響により、市税が増となったことから、5,750,192千円となり、前年度（除錯誤）に比べ235,141千円、4.3%の増となった。

特別交付税は、358,470千円で前年度に比べ10,073千円、2.7%の減となった。

第11款 交通安全対策特別交付金 「款別の決算状況」を参照。

第12款 分担金及び負担金

収入済額は、前年度と比較すると15,339千円（6.4%）の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して94.0%、調定額に対して79.6%である。

収入済額の内訳

（単位：千円、%）

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率			増減額	増減率
負担金	270,911	319,952	254,665	79.6	1,509	63,778	15,339	6.4

収入済額の主なものは、保育費負担金に係る民生費負担金204,767千円である。

不納欠損額は、1,509千円で、前年度と比較して1,612千円減少している。

収入未済額は、63,778千円で、前年度と比較して2,149千円増加している。

なお、不納欠損額及び収入未済額は、すべて民生費負担金で、保育費負担金である。

収入未済額の解消にさらなる努力を払われ滞納者に対する徴収の強化を行うなど、早急に適切な措置を講じ、滞納繰越額の減少に努めていただきたい。

第13款 使用料及び手数料

収入済額は、前年度と比較して22,051千円（11.7%）の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して97.0%、調定額に対して95.5%である。

収入済額の内訳

（単位：千円、%）

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率			増減額	増減率
使用料	147,727	147,155	142,015	96.5	603	4,537	19,998	16.4
手数料	68,456	72,556	67,777	93.4	535	4,244	2,053	3.1
合計	216,183	219,711	209,792	95.5	1,138	8,781	22,051	11.7

使用料及び手数料は、特定の者の受益に着目して、その事務等に係る経費の全部又は一部を応益的に負担させるものである。

このようなことから、滞納者に対し、督促等の文書発布のみならず、今後とも電話催告や戸別訪問等の徴収体制について、更なる強化を図ることはもとより、悪質な滞納者に対しては、法的措置も視野に入れた方策を検討されるなど、なお一層の滞納繰越額の解消に努められたい。

なお、使用料及び手数料は、公法上の債権とされており、その時効は5年となっているため、安易に消滅時効により不納欠損処分とせず、徴収にあたっては最善の努力を尽くされたい。

(ア) 使用料

収入済額は、前年度と比較して19,998千円(16.4%)の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して96.1%、調定額に対して96.5%である。

収入済額の主なものは、道路占用料等の土木費使用料80,706千円、ふれあい教室使用料等の民生費使用料35,296千円、幼稚園使用料等の教育費使用料14,273千円である。

収入未済額は、4,537千円で、前年度と比較して355千円増加している。

収入未済額の主なものは、ふれあい教室使用料3,869千円、幼稚園使用料533千円である。

(イ) 手数料

収入済額は、前年度と比較して2,053千円(3.1%)の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して99.0%、調定額に対して93.4%である。

収入済額の内訳は、住民票写及び税務証明等に係る総務手数料22,854千円、ごみ処理等に係る衛生手数料44,774千円、納税猶予の特例適用の農地等証明手数料に係る農林水産業手数料1千円、放置自転車等移送保管手数料等に係る土木手数料148千円である。

収入未済額は、4,244千円で、前年度と比較して3,868千円減少している。

収入未済額の内訳は、ごみ処理手数料1,025千円、し尿処理手数料3,219千円である。

第14款 国庫支出金

収入済額は、前年度と比較して260,927千円(7.7%)の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して89.0%、調定額に対して100.0%である。

増収の主な要因は、民生費国庫補助金で、臨時福祉給付金給付事業費補助金などである。

収入済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	予算比	増減額	増減率
国庫負担金	3,071,244	3,026,408	82.6	98.5	37,544	1.3
国庫補助金	1,013,612	611,579	16.7	60.3	214,448	54.0
国庫委託金	33,484	27,620	0.7	82.5	8,935	47.8
合計	4,118,340	3,665,607	100.0	89.0	260,927	7.7

(ア) 国庫負担金

収入済額は、前年度と比較して 37,544 千円 (1.3%) の増収となっている。
 また、収入率は予算現額に対して 98.5%、調定額に対して 100.0%である。
 収入済額の主なものは、生活保護費等の民生費国庫負担金 3,025,377 千円である。

(イ) 国庫補助金

収入済額は、前年度と比較して 214,448 千円 (54.0%) の増収となっている。
 また、収入率は予算現額に対して 60.3%、調定額に対して 100.0%である。
 収入済額の主なものは、臨時福祉給付金給付事業費補助金等の民生費国庫補助金 287,118 千円、学校施設環境改善交付金等の教育費国庫補助金 136,561 千円、社会資本整備総合交付金等の土木費国庫補助金 113,496 千円などである。

(ウ) 国庫委託金

収入済額は、前年度と比較して 8,935 千円 (47.8%) 増収となっている。
 また、収入率は予算現額に対して 82.5%、調定額に対して 100.0%である。

第15款 府支出金

収入済額は、前年度と比較して 17,810 千円 (1.2%) の減収となっている。
 また、収入率は予算現額に対して 97.9%、調定額に対して 100.0%である。
 減収の主な要因としては、民生費府負担金が増となったものの、総務費府補助金、民生費府補助金及び総務費府委託金などが減となったことによるものである。

収入済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	予算比	増減額	増減率
府負担金	1,027,395	1,010,198	66.7	98.3	46,064	4.8
府補助金	410,778	392,363	25.9	95.5	△ 39,223	△ 9.1
府委託金	108,483	111,090	7.4	102.4	△ 24,651	△ 18.2
合計	1,546,656	1,513,651	100.0	97.9	△ 17,810	△ 1.2

(ア) 府負担金

収入済額は、前年度と比較して 46,064 千円（4.8%）の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 98.3%、調定額に対して 100.0%である。

増収の主な理由は、児童措置費府負担金等の増によるものである。

収入済額の主なものは、保険基盤安定負担金、介護給付費等負担金などに係る民生費府負担金 1,009,948 千円である。

(イ) 府補助金

収入済額は、前年度と比較して 39,223 千円（9.1%）の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 95.5%、調定額に対して 100.0%である。

減収の主な理由は、ふれあい教室運営費府補助金等の減によるものである。

収入済額の主なものは、子ども・子育て支援交付金及び老人医療助成費等に係る民生費府補助金 333,043 千円、市町村振興補助金などに係る総務費府補助金 30,914 千円である。

(ウ) 府委託金

収入済額は、前年度と比較して 24,651 千円（18.2%）の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 102.4%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額の主なものは、府税徴収事務取扱委託金及び参議院議員選挙委託金などの総務費府委託金 95,466 千円である。

第 16 款 財産収入

収入済額は、前年度と比較して 796 千円（3.5%）の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 8.5%、調定額に対して 100.0%である。

減収の主な理由は、不動産売却収入の皆減によるものである。

収入済額の主なものは、砂地区商業施設用地、四条畷駅前駐車場など普通財産の貸付収入並びに財産運用による利子及び配当金収入である。

第 17 款 寄附金

収入済額は、前年度と比較して 49,972 千円（96.5%）の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 50.4%、調定額に対して 100.0%である。

減収の主な要因は、人工芝運動場整備事業寄附金の皆減によるものである。

なお、福祉基金寄附金の収入済額は、当該基金に積み立てられている。

第 18 款 繰入金

収入済額は、前年度と比較して 10,362 千円（24.2%）の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 15.6%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は、退職手当基金(50,000千円)、福祉基金(2,572千円)及び緑化基金(538千円)からの基金繰入金である。

第19款 諸収入

収入済額は、前年度と比較して33,223千円(10.2%)の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して154.9%、調定額に対して82.8%である。

増収の主な理由は、退職手当等上下水道局負担金、土地開発公社残余財産清算金及びくすのき広域連合負担金(過年度分)等の増によるものである。

収入済額の主なものは、くすのき広域連合負担金(過年度分)72,656千円、退職手当等上下水道局負担金38,174千円、土地開発公社残余財産清算金34,747千円、市町村振興宝くじ交付金19,528千円などである。

第20款 市債

収入済額は、前年度と比較して120,000千円(6.0%)の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して69.9%、調定額に対して100.0%である。

一般会計における新規発行額(借換債は除く)は、1,032,900千円で、前年度に比べ、397,200千円、27.8%の減となった。

減収の主な要因は、四條畷中学校・四條畷西中学校施設整備事業により教育債が増加したものの、児童発達支援センター等の新築事業が減少したことにより民生債が減少したことなどによるものである。

市債の内訳

(単位：千円、%)

目	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	予算比	増減額	増減率
総務債	23,500	0	0.0	0.0	△ 22,200	皆減
民生債	8,900	3,100	0.2	34.8	△ 319,700	△ 99.0
土木債	145,500	97,000	5.1	66.7	△ 106,600	△ 52.4
教育債	1,011,400	278,600	14.8	27.5	251,600	931.9
臨時財政対策債	654,200	654,200	34.6	100.0	△ 200,300	△ 23.4
借換債	856,200	854,900	45.3	99.8	277,200	48.0
合計	2,699,700	1,887,800	100.0	69.9	△ 120,000	△ 6.0

市債対象事業の主なものは、土木債及び教育債で、四條畷市総合公園整備事業、市民総合センター非常用発電装置取替事業、畷中・西中施設整備事業である。

過去5か年の市債の歳入総額に占める割合（借換債を除く）

（単位：千円、％）

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市 債 (A)	1,032,900	1,430,100	1,575,500	1,223,200	1,243,500
歳 入 総 額 (B)	19,321,370	19,674,510	19,526,527	18,296,137	18,472,532
割 合 (A)/(B)	5.3	7.3	8.1	6.7	6.7

本年度末における市債現在高は15,443,892千円で、前年度末16,026,862千円と比較すると582,970千円の減となっている。

市債発行額の歳入総額に占める割合（市債依存率）は、5.3%となっており、前年度と比較して2.0%の下降となっている。

市債依存率は、前年度から引き続き、平成28年度も減少した。

市債は、現下の厳しい状況における財源確保として、やむを得ない措置と思料するところであるが、将来に負担を余儀なくするものであるため、今後も市債の発行については、計画的かつ必要不可欠な範囲にとどめるよう努めていただきたい。

第21款 繰越金

収入済額は、前年度と比較すると10,319千円（2.0%）の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%である。

減収の主な理由は、繰越明許費繰越金が減となったことによるもので、収入済額は、前年度繰越金（509,587千円）及び繰越明許費繰越金（1,409千円）である。

(2) 歳出

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21,838,595	19,734,736	1,022,671	1,081,188	90.4

支出済額は、19,734,736 千円で、前年度 19,741,241 千円と比較すると 6,478 千円 (0.0%) 減少し、執行率 90.4%である。

不用額は、予算現額に対して 5.0%となっている。

主な翌年度繰越しは、教育費の中学校費に係るものである。

支出済額の主なものは、民生費 9,006,181 千円 (構成比 45.6%)、公債費 2,651,917 千円 (13.4%)、総務費 2,122,869 千円 (10.8%)、教育費 1,844,847 千円 (9.3%)、土木費 1,649,844 千円 (8.4%)、衛生費 1,465,279 千円 (7.4%) などである。

款別の決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
議会費	197,814	194,042	1.0	98.1	0	3,772	△ 36,259	△ 15.7
総務費	2,523,321	2,122,869	10.8	84.1	4,310	396,142	△ 330,094	△ 13.5
民生費	9,408,834	9,006,181	45.6	95.7	0	402,653	24,995	0.3
衛生費	1,572,024	1,465,279	7.4	93.2	0	106,745	△ 30,071	△ 2.0
農林水産業費	76,952	70,620	0.4	91.8	0	6,332	37,337	112.2
商工費	42,908	38,450	0.2	89.6	0	4,458	△ 72,933	△ 65.5
土木費	1,677,083	1,649,844	8.4	98.4	0	27,239	△ 106,355	△ 6.1
消防費	679,797	673,369	3.4	99.1	0	6,428	49,640	8.0
教育費	2,977,283	1,844,847	9.3	62.0	1,018,361	114,075	391,002	26.9
公債費	2,654,251	2,651,917	13.4	99.9	0	2,334	113,956	4.5
諸支出金	10,174	10,172	0.1	100.0	0	2	△ 54,842	△ 84.4
予備費	10,497	0	0.0	0.0	0	10,497	0	0.0
災害復旧費	7,657	7,146	0.0	93.3	0	511	7,146	皆増
合計	21,838,595	19,734,736	100.0	90.4	1,022,671	1,081,188	△ 6,478	△ 0.0

性質別支出済額

(単位：千円)

性質別	平成28年度			平成27年度		対前年度比較			
	決算額	構成比	市民一人 当たりの額	決算額	市民一人 当たりの額	(A)-(C) (E)	(E) (C) ×100	市民一人 当たりの額	
	(A)	%	(B) 単位円	(C)	(D) 単位円		%	(B)-(D) 単位円	
義務的経費	11,191,896	56.7	200,080	10,908,475	194,077	283,421	2.6	6,003	
内 訳	人件費	2,733,364	13.9	48,865	2,814,413	50,072	△ 81,049	△ 2.9	△ 1,207
	扶助費	5,806,615	29.4	103,806	5,556,101	98,851	250,514	4.5	4,955
訳	公債費	2,651,917	13.4	47,409	2,537,961	45,154	113,956	4.5	2,255
投資的経費	1,001,044	5.0	17,896	1,326,638	23,603	△ 325,594	△ 24.5	△ 5,707	
内 訳	普通建設事業費	993,898	5.0	17,768	1,326,638	23,603	△ 332,740	△ 25.1	△ 5,835
	災害復旧事業費	7,146	0.0	128	0	0	7,146	皆増	128
その他の経費	7,541,796	38.3	134,827	7,506,101	133,543	35,695	0.5	1,284	
内 訳	物件費	2,198,284	11.2	39,299	2,215,120	39,410	△ 16,836	△ 0.8	△ 111
	維持補修費	49,399	0.3	883	62,191	1,106	△ 12,792	△ 20.6	△ 223
	補助費等	2,523,462	12.8	45,113	2,640,050	46,970	△ 116,588	△ 4.4	△ 1,857
	積立金	716,937	3.6	12,817	576,323	10,254	140,614	24.4	2,563
	投資及び出資金・貸付金	120,000	0.6	2,145	70,000	1,245	50,000	71.4	900
	繰出金	1,933,714	9.8	34,570	1,942,417	34,558	△ 8,703	△ 0.4	12
合計	19,734,736	100.0	352,803	19,741,214	351,223	△ 6,478	△ 0.0	1,580	

平成27年度末人口 56,207 人

平成28年度末人口 55,937 人

第1款 議会費

支出済額は、前年度と比較すると、36,259千円（15.7%）減少している。

また、執行率は、98.1%（前年度98.0%）である。

減少した主な要因は、議会共済給付負担及び職員の人件費の減によるものである。

支出済額の主なものは、議員報酬、期末手当及び職員の人件費である。

第2款 総務費

支出済額は、前年度と比較すると、330,094千円（13.5%）減少している。

また、執行率は、84.1%（前年度90.3%）である。

項別の支出済額の内訳

（単位：千円、%）

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
総務管理費	2,120,418	1,758,895	83.0	0	361,523	△ 269,989	△ 13.3
徴税費	237,205	220,104	92.8	0	17,101	△ 32,394	△ 12.8
戸籍住民基本台帳費	110,229	94,505	85.7	4,310	11,414	4,636	5.2
選挙費	40,033	36,308	90.7	0	3,725	△ 10,825	△ 23.0
統計調査費	3,692	2,375	64.3	0	1,317	△ 21,672	△ 90.1
監査委員費	11,744	10,682	91.0	0	1,062	150	1.4
合計	2,523,321	2,122,869	84.1	4,310	396,142	△ 330,094	△ 13.5

（ア） 総務管理費

支出済額は、前年度と比較すると、269,989千円（13.3%）減少している。

減少した主な要因は、庁舎耐震補強等工事及び市庁舎本館ガスヒートポンプ設置工事に係る工事請負費の減によるものである。

支出済額の主なものは、退職手当を含む人件費等の一般管理費 856,183千円、コミュニティバス運行事業及び防犯対策等に係る交通防犯対策費 81,762千円、積立金及び本庁舎等の維持管理などに係る財産管理費 725,695円、広報公聴活動・文書事務に伴う文書広報費 35,688千円、田原支所業務に係る支所及び出張所費 30,569千円、グリーンホール田原運営費 16,033千円である。

（イ） 徴税費

支出済額は、前年度と比較すると、32,394千円（12.8%）減少している。

減少した主な要因は、固定資産税の課税誤りによる返還金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費並びに市税の賦課及び徴収に係る賦課徴収経費である。

(ウ) 戸籍住民基本台帳費

支出済額は、前年度と比較すると、4,636千円(5.2%)増加している。

増加した主な要因は、平成29年度に実施を予定している大字中野(西地区)及び大字蔀屋地区の住居表示に係る事務委託料等の経費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費並びに住民票等発行、旅券発給及び番号制度関連に係る事務経費である。

(エ) 選挙費

支出済額は、前年度と比較すると、10,825千円(23.0%)減少している。

支出済額の主なものは、参議院議員通常選挙及び四條畷市長選挙の執行に係る経費並びに選挙管理委員会の運営事務に係る経費である。

(オ) 統計調査費

支出済額は、前年度と比較すると、21,672千円(90.1%)減少している。

減少した主な要因は、国勢調査に係る経費が皆減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、統計調査等に係る調査経費である。

(カ) 監査委員費

支出済額は、前年度と比較すると、150千円(1.4%)増加している。

支出済額の主なものは、委員報酬及び人件費等の経費である。

第3款 民生費

支出済額は、前年度と比較すると、24,995千円(0.3%)増加している。

また、執行率は、95.7%(前年度95.8%)である。

項別の支出済額の内訳

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
社会福祉費	4,242,242	4,034,334	95.1	0	207,908	241,047	6.4
児童福祉費	3,493,189	3,404,738	97.5	0	88,451	△210,039	△5.8
生活保護費	1,673,403	1,567,109	93.6	0	106,294	△6,013	△0.4
合計	9,408,834	9,006,181	95.7	0	402,653	24,995	0.3

(ア) 社会福祉費

支出済額は、前年度と比較すると、241,047千円(6.4%)増加している。

増加した主な要因は、高齢者向け臨時福祉給付金の給付及び介護給付費等の扶助費

が増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、くすのき広域連合や大阪府後期高齢者医療広域連合への負担金等に係る老人福祉費 1,255,761 千円、自立支援介護給付費等に係る自立支援費 1,168,544 千円、国民健康保険特別会計繰出金等に係る社会福祉総務費 978,172 千円、臨時福祉給付金等給付事務に係る臨時福祉給付金等給付費 214,965 千円、子ども医療助成費 181,391 千円である。

(イ) 児童福祉費

支出済額は、前年度と比較すると、210,039 千円 (5.8%) 減少している。

減少した主な要因は、児童発達支援センター等整備工事等に伴う工事請負費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、児童手当や児童扶養手当の給付及び民間保育所運営助成等に係る児童措置費 2,683,972 千円、人件費を含む保育所の運営管理等に係る児童福祉施設費 436,727 千円、児童発達支援センター運営管理等に係る児童発達支援センター費 128,726 千円、人件費を含む事務経費等に係る児童福祉総務費 124,385 千円である。

(ウ) 生活保護費

支出済額は、前年度と比較すると、6,013 千円 (0.4%) 減少している。

減少した主な要因は、扶助費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、扶助費である。

第4款 衛生費

支出済額は、前年度と比較すると、30,071 千円 (2.0%) 減少している。

また、執行率は、93.2% (前年度 91.2%) である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
保健衛生費	560,749	519,752	92.7	0	40,997	△ 1,916	△ 0.4
清掃費	1,011,275	945,527	93.5	0	65,748	△ 28,155	△ 2.9
合計	1,572,024	1,465,279	93.2	0	106,745	△ 30,071	△ 2.0

(ア) 保健衛生費

支出済額は、前年度と比較すると、1,916 千円 (0.4%) 減少している。

減少した主な要因は、人件費等の減によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を含む事務経費などの保健衛生総務費 220,935 千円、

予防接種などの予防費 176,446 千円、妊婦健康診査委託料などの母子衛生費 46,898 千円、休日診療事務などの診療所費 25,813 千円である。

(イ) 清掃費

支出済額は、前年度と比較すると、28,155 千円 (2.9%) 減少している。

減少した主な要因は、四條畷市交野市清掃施設組合負担金等が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、ごみの収集・処理・処分等のごみ処理費 850,184 千円、し尿処理・運搬のし尿処理費 88,460 千円である。

第5款 農林水産業費

支出済額は、前年度と比較すると、37,337 千円 (112.2%) 増加している。

また、執行率は、91.8% (前年度 49.7%) である。

増加した主な要因は、砂栽培設備設置工事費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、砂栽培設備設置工事等に係る農業振興費 34,350 千円、人件費に係る農業総務費 24,210 千円、ため池ハザードマップ作成委託料等に係る農地費 6,661 千円である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
農業費	76,952	70,620	91.8	0	6,332	37,337	112.2
合計	76,952	70,620	91.8	0	6,332	37,337	112.2

第6款 商工費

支出済額は、前年度と比較すると、72,933 千円 (65.5%) 減少している。

また、執行率は、89.6% (前年度 95.3%) である。

減少した主な要因は、消費喚起プレミアム商品券の発行が皆減となったことによるものである。

支出済額は、人件費を含む事務経費などの商工総務費 20,205 千円、商工業団体への補助金等に係る商工業振興費 18,245 千円である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
商工費	42,908	38,450	89.6	0	4,458	△ 72,933	△ 65.5
合計	42,908	38,450	89.6	0	4,458	△ 72,933	△ 65.5

第7款 土木費

支出済額は、前年度と比較すると、106,355千円（6.1%）減少している。

また、執行率は、98.4%（前年度96.6%）である。

項別の支出済額の内訳

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
土木管理費	214,534	205,457	95.8	0	9,077	13,282	6.9
道路橋りょう費	104,862	97,605	93.1	0	7,257	△46,844	△32.4
河川費	5,790	5,723	98.8	0	67	△1,374	△19.4
都市計画費	1,351,795	1,340,962	99.2	0	10,833	△71,514	△5.1
住宅費	102	97	95.1	0	5	95	4,750.0
合計	1,677,083	1,649,844	98.4	0	27,239	△106,355	△6.1

(ア) 土木管理費

支出済額は、前年度と比較すると、13,282千円（6.9%）増加している。

増加した主な要因は、土木工事積算システム購入に係る備品購入費の皆増となったことによるものである。

支出済額は、人件費を含む事務経費などの土木総務費153,813千円及び土地取得特別会計への繰出金の土地取得事業費51,644千円である。

(イ) 道路橋りょう費

支出済額は、前年度と比較すると、46,844千円（32.4%）減少している。

減少した主な要因は、交通安全施設整備に係る工事請負費等が減となったことなどによるものである。

支出済額の主なものは、交通安全施設補修・清掃、改良工事等に係る交通安全施設整備費32,927千円、市道維持補修工事及び橋梁修繕設計委託に係る道路維持費29,613千円、一般市道改良工事に係る道路新設改良費28,476千円である。

(ウ) 河川費

支出済額は、前年度と比較すると、1,374千円（19.4%）減少している。

減少した主な要因は、河川・水路維持補修工事に係る工事請負費の減によるものである。

支出済額の主なものは、河川・水路維持補修工事等に係る河川維持費5,582千円である。

(エ) 都市計画費

支出済額は、前年度と比較すると、71,514千円（5.1%）減少している。

減少した主な要因は、雁屋畑線整備に伴う公有財産購入及び物件補償費並びに人工

芝運動場新設工事が皆減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、下水道事業会計への繰出金等に係る公共下水道費 906,438 千円、四條畷市総合公園整備や既存公園の維持管理等に係る公園費 274,350 千円、人件費を含む事務経費などの都市計画総務費 67,291 千円、雁屋畑線整備に係る街路事業費 53,602 千円である。

(オ) 住宅費

支出済額（市営住宅管理事務）は、前年度と比較すると、95 千円（4,750.0%）増加している。

第8款 消防費

平成 26 年 4 月 1 日に大東四條畷消防組合が一部事務組合として発足した。本市の消防行政は、一部の業務を除き、同組合が担っている。

支出済額は、前年度と比較すると、49,640 千円（8.0%）増加している。これは、大東四條畷消防組合負担金が増となったことによる。

また、執行率は、99.1%（前年度 96.3%）である。

支出済額の主なものは、大東四條畷消防組合負担金に係る常備消防費 630,656 千円、消防団運営に係る非常備消防費 22,787 千円である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
消 防 費	679,797	673,369	99.1	0	6,428	49,640	8.0
合 計	679,797	673,369	99.1	0	6,428	49,640	8.0

第9款 教育費

支出済額は、前年度と比較すると、391,002 千円（26.9%）増加している。

また、執行率は、62.0%（前年度 76.6%）である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
教 育 総 務 費	357,338	321,037	89.8	1,145	35,156	△ 3,682	△ 1.1
小 学 校 費	263,150	225,116	85.5	22,418	15,616	△ 62,698	△ 21.8
中 学 校 費	1,482,640	478,523	32.3	994,798	9,319	308,401	181.3
幼 稚 園 費	144,203	133,068	92.3	0	11,135	△ 807	△ 0.6
社 会 教 育 費	334,987	299,066	89.3	0	35,921	26,300	9.6
保 健 体 育 費	394,965	388,037	98.2	0	6,928	123,488	46.7
合 計	2,977,283	1,844,847	62.0	1,018,361	114,075	391,002	26.9

(ア) 教育総務費

支出済額は、前年度と比較すると、3,682千円(1.1%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費等の事務局費200,363千円、支援教育の障がい児介助員に係る報酬、健康診断に係る報償費及び外国人英語指導者に係る報酬等の教育指導費116,465千円である。

(イ) 小学校費

支出済額は、前年度と比較すると、62,698千円(21.8%)減少している。

減少した主な要因は、小学校屋内運動場非構造部材耐震工事に係る工事請負費並びに研修事務及び情報教育支援事務に係る委託料等の減によるものである。

支出済額は、小学校の維持管理等に係る学校管理費161,493千円、就学援助事業などに係る教育振興費63,623千円である。

(ウ) 中学校費

支出済額は、前年度と比較すると、308,401千円(181.3%)増加している。

増加した主な要因は、四條畷中学校・四條畷西中学校施設整備工事に伴うものである。

支出済額は、中学校の維持管理等に係る学校管理費422,111千円、就学援助事業などに係る教育振興費47,563千円、田原中学校用地購入費の償還金に係る学校建設費8,849千円である。

(エ) 幼稚園費

支出済額は、前年度と比較すると、807千円(0.6%)減少している。

減少した主な要因は、調理室等整備工事实施設計委託料の減によるものである。

支出済額は、幼稚園就園奨励費及び人件費等に係る幼稚園費133,068千円である。

(オ) 社会教育費

支出済額は、前年度と比較すると、26,300千円(9.6%)増加している。

支出済額の主なものは、市民総合センター管理運営及び人件費等に係る公民館費87,514千円、図書館の管理運営等に係る図書館費84,127千円、人件費並びに教育文化センター及び市民活動センターの管理運営等に係る社会教育総務費81,145千円である。

(カ) 保健体育費

支出済額は、前年度と比較すると、123,488千円(46.7%)増加している。

増加した主な要因は、市民総合体育館空調等改良工事等に係る工事請負費が増となったことによるものである。

支出済額は、学校給食センターの管理運営や給食調理・配送等に係る学校給食運営費 207,383 千円、市民総合体育館などの施設管理運営等に係る保健体育総務費 180,654 千円である。

第 10 款 公債費

支出済額は、前年度と比較すると、113,956 千円（4.5%）増加している。

また、執行率は、99.9%（前年度 99.9%）である。

増加した主な理由は、長期債償還金元金等の増によるものである。

支出済額等の内訳及び推移

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
元 金（千円）	2,470,770	2,322,081	2,598,062	2,299,664	2,430,590
利 子（千円）	181,147	215,880	243,977	272,142	301,276
合 計（千円）	2,651,917	2,537,961	2,842,039	2,571,806	2,731,866
歳出総額に占める割合（%）	13.4	12.8	14.4	14.3	14.9
年 度 末 人 口（人）	55,937	56,207	56,455	56,812	57,238
市民 1 人 当 たり 負 担 額（円）	47,409	45,154	50,342	45,269	47,728

第 11 款 諸支出金

支出済額は、前年度と比較すると、54,842 千円（84.4%）減少している。

また、執行率は、100.0%（前年度 100.0%）である。

第 12 款 予備費

予備費充用額は、9,503 千円である。

第 13 款 災害復旧費

支出済額は、道路及び水路に係る災害復旧に伴う工事請負費 7,146 千円である。

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計予算は、当初予算額 8,276,173 千円で、補正予算額 22,594 千円を加え予算現額は、8,298,767 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 7,892,635 千円 (収入率 95.1%)

歳出 7,634,789 千円 (執行率 92.0%)

で、歳入歳出差引 257,846 千円の黒字となった。なお、歳入歳出差引額 (実質収支額) から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、250,814 千円の黒字となっている。

決算収支状況の推移

区 分	(単位：千円)				
	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	前年度実質 収支額 (D)	単年度 収支額 (C)-(D)
平成24年度	6,547,094	6,429,460	117,634	66,426	51,208
平成25年度	6,677,567	6,675,079	2,488	117,634	△ 115,146
平成26年度	6,733,684	6,727,565	6,119	2,488	3,631
平成27年度	7,889,314	7,882,282	7,032	6,119	913
平成28年度	7,892,635	7,634,789	257,846	7,032	250,814

歳入決算額の主なものは、国民健康保険料 1,273,748 千円、前期高齢者交付金 2,023,094 千円、療養給付費等負担金などの国庫支出金 1,709,690 千円、保険財政共同安定化事業交付金などの共同事業交付金 1,654,617 千円及び一般会計等からの繰入金 675,777 千円などとなっており、前年度と比較すると、3,321 千円 (0.0%) の増収となっている。これは、主として前期高齢者交付金、国庫支出金及び府支出金等が増加したことによるものである。

一方、歳出決算状況は、前年度と比較して 247,493 千円 (3.1%) の減となっている。

これは、主として保険給付費及び諸支出金等が減少したことによるものである。歳出の主なものは、保険給付費 4,675,239 千円、共同事業拠出金 1,718,143 千円、後期高齢者支援金等 806,942 千円、介護納付費 284,558 千円、総務費 97,371 千円等である。

なお、前年度と比較して保険給付費は 104,614 千円 (2.2%) の減、諸支出金 66,097 千円 (84.2%) の減となっている。

国民健康保険料の収入状況をみると、収入済額の内訳は、医療給付費分現年分 768,273 千円、医療給付費分滞納繰越分 64,464 千円、後期高齢者支援金分現年分 299,981 千円、後期高齢者支援金分滞納繰越分 25,042 千円、介護保険制度に係る介護納付金分現年分 103,237 千円、介護納付金分滞納繰越分 12,751 千円となっている。

また、調定額に対する収入率は、医療給付費分現年分 91.9% で前年度より 0.2% の

増であり、医療給付費分滞納繰越分は、26.9%で前年度より3.7%の増、後期高齢者支援金分現年分は92.6%で前年度より0.2%の増、後期高齢者支援金分滞納繰越分は26.8%で前年度より3.9%の増、介護納付金分現年分89.4%で前年度より0.3%の増、介護納付金分滞納繰越分26.2%で前年度より4.4%の増となっている。

収入未済額は、354,771千円で、前年度386,352千円と比較して31,581千円(8.2%)の減となっている。収入未済額の内訳は、医療給付費分現年分67,867千円、医療給付費分滞納繰越分156,729千円、後期高齢者支援金分現年分24,092千円、後期高齢者支援金分滞納繰越分61,191千円、介護納付金分現年分12,272千円、介護納付金分滞納繰越分32,620千円となっている。

不納欠損額は、28,572千円(6,293件)で、前年度45,524千円(9,804件)と比較すると金額で16,952千円(37.2%)の減、件数においても3,511件(35.8%)の減となっている。

社会経済の状況などにより、保険料の徴収も困難となってきており、収納努力の結果、収入率は上昇しているが、今後も保険料収入の確保に最善を尽くしていただきたい。

なお、本年度の被保険者数は14,679人(うち退職190人)で、世帯数は8,633世帯となっており、前年度と比較して被保険者数で811人(5.2%)の減、世帯数で277世帯(3.1%)の減となっている。

歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
国民健康保険料	1,494,252	1,657,091	1,273,748	16.1	85.2	76.9	△30,009	△2.3
一部負担金	2	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	250	573	573	0.0	229.2	100.0	△19	△3.2
国庫支出金	1,654,136	1,709,690	1,709,690	21.7	103.4	100.0	19,759	1.2
療養給付費等交付金	107,775	106,852	106,852	1.4	99.1	100.0	△19,955	△15.7
前期高齢者交付金	2,020,532	2,023,094	2,023,094	25.6	100.1	100.0	32,896	1.7
府支出金	392,454	429,562	429,562	5.4	109.5	100.0	15,171	3.7
共同事業交付金	1,906,377	1,654,617	1,654,617	21.0	86.8	100.0	5,133	0.3
財産収入	130	125	125	0.0	96.2	100.0	△60	△32.4
繰入金	708,890	675,777	675,777	8.6	95.3	100.0	△11,493	△1.7
繰越金	7,033	7,032	7,032	0.1	100.0	100.0	913	14.9
諸収入	6,936	12,113	11,565	0.1	166.7	95.5	△9,015	△43.8
合計	8,298,767	8,276,526	7,892,635	100.0	95.1	95.4	3,321	0.0

国庫支出金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収 入 済 額			対前年度比較	
		金 額	構成比	予算比	増減額	増減率
国庫負担金	1,252,332	1,195,578	69.9	95.5	22,493	1.9
療養給付費等 負担金	1,199,429	1,145,001	67.0	95.5	13,882	1.2
高額医療費 共同事業負担金	42,875	43,158	2.5	100.7	7,815	22.1
特定健康診査等 負担金	10,028	7,419	0.4	74.0	796	12.0
国庫補助金	401,804	514,112	30.1	128.0	△ 2,734	△ 0.5
財政調整 交付金	400,724	513,032	30.0	128.0	△ 3,814	△ 0.7
総務費補助金	1,080	1,080	0.1	100.0	1,080	皆増
合 計	1,654,136	1,709,690	100.0	103.4	19,759	1.2

一般会計繰入金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収 入 済 額			対前年度比較	
		金 額	構成比	予算比	増減額	増減率
一般会計繰入金	708,708	675,592	100.0	95.3	△ 11,516	△ 1.7
保険基盤安定	404,782	404,781	59.9	100.0	3,757	0.9
職員給与費等	106,570	93,082	13.8	87.3	2,168	2.4
出産一時金等	26,880	15,318	2.3	57.0	△ 5,490	△ 26.4
財政安定化 支 援 事 業	170,476	162,411	24.0	95.3	△ 11,951	△ 6.9

歳出決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支 出 済 額			不用額	対前年度比較	
		金 額	構成比	執行率		増減額	増減率
総 務 費	111,309	97,371	1.3	87.5	13,938	3,000	3.2
保 険 給 付 費	4,978,112	4,675,239	61.2	93.9	302,873	△ 104,614	△ 2.2
後期高齢者支援金等	814,372	806,942	10.6	99.1	7,430	△ 57,398	△ 6.6
前期高齢者納付金等	756	582	0.0	77.0	174	△ 15	△ 2.5
老人保健拠出金	35	21	0.0	60.0	14	△ 6	△ 22.2
介 護 納 付 費	288,122	284,558	3.7	98.8	3,564	△ 23,178	△ 7.5
共 同 事 業 拠 出 金	1,906,443	1,718,143	22.5	90.1	188,300	△ 1,459	△ 0.1
保 健 事 業 費	63,496	39,076	0.5	61.5	24,420	2,230	6.1
基 金 積 立 金	130	125	0.0	96.2	5	△ 60	△ 32.4
公 債 費	1,000	304	0.0	30.4	696	104	52.0
諸 支 出 金	15,385	12,428	0.2	80.8	2,957	△ 66,097	△ 84.2
予 備 費	119,607	0	0.0	0.0	119,607	0	-
合 計	8,298,767	7,634,789	100.0	92.0	663,978	△ 247,493	△ 3.1

保険給付費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支 出 済 額		不用額	対前年度比較	
		金 額	執行率		増減額	増減率
療 養 諸 費	4,310,403	4,044,875	93.8	265,528	△ 129,139	△ 3.1
療 養 給 付 費	4,190,199	3,950,744	94.3	239,455	△ 116,120	△ 2.9
療 養 費	110,077	85,475	77.7	24,602	△ 12,584	△ 12.8
審 査 支 払 手 数 料	10,127	8,656	85.5	1,471	△ 435	△ 4.8
高 額 療 養 費	614,375	595,454	96.9	18,921	31,807	5.6
移 送 費	2	0	0.0	2	△ 15	皆減
出 産 育 児 諸 費	40,341	22,978	57.0	17,363	△ 8,234	△ 26.4
葬 祭 諸 費	4,520	3,920	86.7	600	920	30.7
精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 費	8,471	8,012	94.6	459	47	0.6
合 計	4,978,112	4,675,239	93.9	302,873	△ 104,614	△ 2.2

※出産育児一時金は、40.4万円(産科医療補償制度加入機関で出産の場合42万円)を支給。

※葬祭費は4万円を支給。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計予算は、当初予算額 631,863 千円で、補正予算額 6,849 千円を加えて、予算現額 638,712 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 642,628 千円（収入率 100.6%）

歳出 634,781 千円（執行率 99.4%）

で、歳入歳出差引 7,847 千円の黒字となった。

なお、歳入歳出差引額（実質収支額）から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、4,182 千円の黒字となっている。

本特別会計は、75歳以上の高齢者等を対象とする独立した新たな医療制度として、老人保健制度に代わり後期高齢者医療制度が平成20年4月から施行されたことにより設置されたものである。

大阪府における後期高齢者医療事務については、「大阪府後期高齢者医療広域連合」が運営し、保険料の決定や医療の給付などを行い、本市では保険料の徴収と窓口業務などを行っている。

決算収支状況の推移

(単位：千円)

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	前年度実質 収支額 (D)	単年度 収支額 (C)-(D)
平成26年度	576,824	567,570	9,254	14,069	△ 4,815
平成27年度	597,279	593,614	3,665	9,254	△ 5,589
平成28年度	642,628	634,781	7,847	3,665	4,182

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 503,965 千円、一般会計からの繰入金 134,773 千円となっており、前年度と比較すると 45,349 千円（7.6%）の増となっている。

一方、歳出決算額は、総務費 19,394 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 614,974 千円、諸支出金 413 千円となっており、前年度と比較すると 41,167 千円（6.9%）の増となっている。

歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	498,280	513,055	503,965	78.4	101.1	98.2	40,639	8.8
使用料及び手数料	2	51	51	0.0	2,550.0	100.0	8	18.6
繰入金	136,614	134,773	134,773	21.0	98.7	100.0	10,182	8.2
諸収入	151	174	174	0.0	115.2	100.0	109	167.7
繰越金	3,665	3,665	3,665	0.6	100.0	100.0	△ 5,589	△ 60.4
合計	638,712	651,718	642,628	100.0	100.6	98.6	45,349	7.6

歳出決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率		増減額	増減率
総務費	21,335	19,394	3.0	90.9	1,941	1,946	11.2
後期高齢者医療広域連合 納付金	614,977	614,974	96.9	100.0	3	39,579	6.9
諸支出金	2,400	413	0.1	17.2	1,987	△ 358	△ 46.4
合計	638,712	634,781	100.0	99.4	3,931	41,167	6.9

(3) 土地取得特別会計

土地取得特別会計予算は、当初予算額、予算現額ともに 56,805 千円となっている。
 予算現額に対する決算額は、

歳入 56,804 千円 (収入率 100.0%)

歳出 56,804 千円 (執行率 100.0%)

で、歳入歳出差引 0 円となった。

歳入歳出差引額、実質収支額及び単年度収支額は、いずれも 0 円となっている。

本特別会計は、四條畷市土地取得特別会計条例(平成20年条例第23号)により、
 用地先行取得事業の円滑な運営とその経理の適正化を図るため設置されたもので、歳
 入は他会計からの繰入金、財産収入であり、歳出は市債の元利償還金である。

決算収支状況の推移

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	前年度実質 収 支 額 (D)	単年度 収 支 額 (C)-(D)
平成27年度	57,742	57,742	0	0	0
平成28年度	56,804	56,804	0	0	0

歳入決算額は、一般会計からの繰入金 51,644 千円及び財産収入 5,160 千円となっ
 ており、前年度と比較すると 938 千円 (1.6%) の減となっている。

一方、歳出決算額は、市債の元利償還金 56,804 千円となっている。

歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
財 産 収 入	5,160	5,160	5,160	9.1	100.0	100.0	0	0.0
繰 入 金	51,645	51,644	51,644	90.9	100.0	100.0	△ 938	△ 1.8
合 計	56,805	56,804	56,804	100.0	100.0	100.0	△ 938	△ 1.6

歳出決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支 出 済 額			不用額	対前年度比較	
		金 額	構成比	執行率		増減額	増減率
公 債 費	56,805	56,804	100.0	100.0	1	△ 938	△ 1.6
合 計	56,805	56,804	100.0	100.0	1	△ 938	△ 1.6

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決算年度増減高			決 算 年 度 末 現 在 高	
			増 加	減 少	増減高		
行政 財産	土 地	671,293.63	0.00	516.36	△ 516.36	670,777.27	
	建 物	木 造	847.40	0.00	0.00	0.00	847.40
		非 木 造	116,828.97	0.00	706.38	△ 706.38	116,122.59
		計	117,676.37	0.00	706.38	△ 706.38	116,969.99
普通 財産	土 地	82,116.69	2,386.32	0.00	2,386.32	84,503.01	
	建 物	木 造	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		非 木 造	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	土 地	753,410.32	2,386.32	516.36	1,869.96	755,280.28	
	建 物	木 造	847.40	0.00	0.00	0.00	847.40
		非 木 造	116,828.97	0.00	706.38	△ 706.38	116,122.59
		計	117,676.37	0.00	706.38	△ 706.38	116,969.99

(ア) 土 地

決算年度末現在高は755,280.28㎡で、前年度末と比較すると1,869.96㎡増加している。増加した主な要因は、小・中学校用地内において里道・水路を表示登録したことなどによるものである。

行政財産は670,777.27㎡で、前年度末と比較すると516.36㎡減少している。

普通財産は84,503.01㎡で、前年度末と比較すると2,386.32㎡増加している。

(イ) 建 物

決算年度末現在高は116,969.99㎡で、前年度末と比較すると706.38㎡減少している。減少した主な要因は、くすの木園及び子育て総合支援センターの園舎を除却したことによるものである。

(ウ) 出資による権利

決算年度末現在高は233,108千円で、前年度と比較すると114,914千円増加している。

(2) 物 品

取得価格50万円以上の物品の決算年度末現在高は、前年度の276点と比較すると、新規取得24点、無償譲渡等で7点減少し、293点である。

(3) 基 金

決算年度末現在高（3月末現在）は4,237,894千円で、前年度末現在高（3月末現

在)と比較すると481,910千円の増となっている。

基金の内訳

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度増減高			決算年度末 現在高 3月末現在	出納整理期間中			決算年度末 現在高 5月末現在
		増加額	減少額	増減高		増加額	減少額	増減高	
生活福祉資金貸付基金	25,000	0	0	0	25,000	0	0	0	25,000
公共施設整備基金	903,506	300,269	0	300,269	1,203,775	100,000	0	100,000	1,303,775
退職手当基金	719,247	60,081	50,000	10,081	729,328	0	0	0	729,328
財政調整基金	1,616,458	1,017	0	1,017	1,617,475	254,794	0	254,794	1,872,269
文化財愛護基金	53,230	68	0	68	53,298	0	0	0	53,298
緑化基金	93,339	83	539	△456	92,883	0	0	0	92,883
減債基金	51,212	42	0	42	51,254	0	0	0	51,254
福祉基金	314,515	583	2,571	△1,988	312,527	0	0	0	312,527
国民健康保険財政安定化基金	152,414	125	185	△60	152,354	0	0	0	152,354
合 計	3,928,921	362,268	53,295	308,973	4,237,894	354,794	0	354,794	4,592,688

6 基金の運用状況

生活福祉資金貸付基金

(単位：円)

区 分		金 額	備 考
基 金 総 額	基金残額①	7,480,700	
	既貸付額②	17,519,300	
	計 (①+②)	25,000,000	
運 用 の 状 況	収入 償還額④	1,861,000	件数10件
	支出 貸付額⑤	930,000	件数23件
	不納欠損額及び補填額⑥	0	
年 度 末 の 状 況	基金残額 (①+④-⑤+⑥) ⑦	8,411,700	
	貸付額 (②+⑤-④-⑥) ⑧	16,588,300	
	計 (⑦+⑧)	25,000,000	

※償還件数は、完納件数である。

本年度の運用は、前年度末基金残高7,480,700円、本年度償還額1,861,000円をもって行った。

本年度の貸付額は930,000円(23件)で、本年度末貸付現在高は16,588,300円となっている。今後とも未償還分については、早期に未納者の実態を充分把握するとともに、債権の回収に格段の努力を尽くされ、基金の効率的な運用を図られたい。

公 營 企 業 会 計

四條畷市水道事業会計

四條畷市下水道事業会計



睨 監 第 1 0 9 号

平成 2 9 年 8 月 2 3 日

四條睨市長 東 修 平 様

四條睨市監査委員 津 地 善 勝

四條睨市監査委員 大 矢 克 巳

平成 2 8 年度四條睨市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法(昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号)第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 8 年度四條睨市水道事業会計及び同下水道事業会計の決算を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

Ⅱ 公 営 企 業 会 計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 28 年度 四條畷市水道事業会計決算

平成 28 年度 四條畷市下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 29 年 6 月 2 日 から 平成 29 年 7 月 5 日 まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係財務諸表が当決算年度期末の企業の財政状況及び当期中のそれぞれの経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳簿と証拠書類を照合調査し、決算諸表の適法性及び企業会計原則にのっとり公正妥当に処理されているか等に留意しつつ、当企業の運営が経済性の発揮及び公共性の確保に沿ってなされているかについて慎重に審査した。

第 2 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されており、また、関係経理手続も会計原則、諸規定等の趣旨に沿って処理されており、その計数も正確であった。

また、当期中の経営成績と期末における財務状況が適正に表示されているものと認められた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

1 総括及び意見

水道事業会計

四條畷市水道事業としての最終年度となる平成28年度の経営収支は、総収益12億7,622万6千円に対し、総費用11億3,724万円3千円で、差引き1億3,898万3千円の純利益を計上し、黒字決算となっている。

総収益のうち、当事業会計の根幹をなす水道料金収入は10億3,729万8千円で、前年度と比べ3,821万4千円(3.8%)の増収となっている。水需要量が、社会経済的要因によって変化が見られる中で、年間総給水量は、前年度と比べ70,036 m^3 (1.2%)増加し、年間総有収水量においても前年度と比べ98,455 m^3 (1.7%)増加している。

大型商業施設の収益が通年化したことで総給水量等は一時的に増加したが、給水人口の減少が続いていることを考えると、水需要量の減少傾向は今後とも続くものと予測され、水道料金収入の前年度並み確保が難しい状況となってきている。

このような状況の中、長期安定化整備事業として、西部地区において、主要幹線となる口径200mm以上の配水管の耐震化工事を実施するとともに、設備改良事業として、災害時等において給水活動がスムーズに行えるよう、大阪府立四條畷高等学校内に災害対策給水栓を設置した。

しかしながら、水道事業をとりまく経営環境は、水需要が減少傾向にある中、建設改良費の財源は、企業債に依存せざるを得ないため、その償還による財政圧迫は避けられない状況である。さらに、将来的に、これまで整備してきた施設の更新に要する費用が生じてくることなどが予測され、近い将来必要となる料金改定をできるだけ回避するためにも、他市に先駆けて平成29年4月1日に大阪広域水道企業団との統合を行った。

今後は、統合によるスケールメリットを存分に活かし、中長期的な将来展望を見越した経営計画のもと、さらに効率的な事業経営を目指すとともに、引き続き市民にとって安心安全で低廉な水を安定的に供給し、また、これまでと同様、四條畷市との連携を密にいただき、住民福祉の一翼を担われるよう要望する。

下水道事業会計

本市の下水道事業は、昭和46年度に着手し、平成28年度末には普及人口で55,768人、人口普及率で99.7%に達している。また、水洗化率は98.7%で、前年度の98.5%に比べ0.2%増加した。

平成28年度の経営収支については、総収益19億1,595万2千円に対し総費用17億8,188万9千円で、差引き1億3,406万3千円の純利益を計上し、黒字決算となっている。

総収益のうち、営業収益は、12億1,233万2千円で、前年度と比べて403万5千円(0.3%)の減収となり、このうち下水道使用料は6億8,148万5千円で、前年度と比べて1,779万9千円(2.7%)の増収となっている。

一方、営業費用は、14億5,171万5千円で、その主な内訳は、管渠や処理場及びポンプ場等の維持管理費として1億1,554万3千円、流域下水道維持管理負担金2億5,795万4千円、下水道施設等固定資産の減価償却費9億9,206万円などである。

なお、営業外費用として、下水道施設の建設等の財源として発行された企業債に係る支払利息で3億1,303万9千円となっている。

その結果、当年度の純利益1億3,406万3千円に、その他未処分利益剰余金変動額1億369万2千円を合わせた当年度未処分利益剰余金は2億3,775万5千円となり、このうち1億369万2千円については、資本金へ組入れ、1億3,406万3千円については、減債積立金に積み立てることとしている。

下水道事業は、効率的な運営のもとに、未整備地区の整備を進められるとともに、未水洗家屋の解消などに一層の努力を望むものであり、また、財務面においては、過去に発行した企業債残高の償還が事業経営にとって大きな負担となることから、その縮減に努められるよう要望する。

2 水道事業会計

(1) 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

業務実績表

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年増減	対前年度比 (%)
年度末総人口 人	55,937	56,207	△ 270	99.5
計画給水人口 人	60,000	60,000	0	-
年度末給水人口 人	55,937	56,207	△ 270	99.5
普及率 %	100.0	100.0	0	-
年度末給水戸数 戸	24,297	24,308	△ 11	100.0
年度末配水管延長 m	191,290	191,942	△ 652	99.7
総給水量 m ³	6,037,702	5,967,666	70,036	101.2
1日平均給水量 m ³	16,542	16,305	237	101.5
1日最大給水量 m ³	18,825	18,545	280	101.5
総有収水量 m ³	5,792,449	5,693,994	98,455	101.7
有収率 %	95.9	95.4	0.5	100.5
収益的収入 円	1,276,226,378	1,219,354,642	56,871,736	104.7
収益的支出 円	1,137,242,958	1,097,049,973	40,192,985	103.7
純損益 円	138,983,420	122,304,669	16,678,751	113.6
資本的収入 円	117,790,000	102,008,076	15,781,924	115.5
資本的支出 円	522,694,062	392,810,811	129,883,251	133.1
職員数 人	21	21	0	100.0

ア 主要事業

市民の快適な生活を支え、安全で安心して飲める水の安定給水を確保するため、次の諸事業を実施した。

(ア) 建設工事（長期安定化整備事業）

中央ポンプ場・第1中継ポンプ場・第2中継ポンプ場遠方監視制御装置更新工事、市道都屋新町1号線φ200mm配水管布設替工事に伴う舗装復旧工事、都市計画道路雁屋畑線整備工事に伴う配水管布設工事、国道170号線φ200mm配水管布設工事、市道中野3丁目中野1号線φ200mm配水管布設替工事、市道岡山1丁目1号線φ200mm配水管布設替工事、市道岡山1丁目2・3・4号線φ200mm配水管布設替工事、市道中野岡山東1号線他φ200mm配水管布設替工事を施工した。

(イ) 改良工事

田原中区配水池流量計更新工事、圧力計更新工事、集中監視制御システム付属機器取替工事、田原浄水場低濁度計更新工事、大阪府立四條畷高等学校内災害対策給水栓設置工事を施工した。

(ウ) 保存工事

水道管維持工事（砂三丁目地内）、中央ポンプ場ポンプ井水位計修繕工事、水道管維持工事その2（中野本町他地内）、水道管維持工事（砂三丁目地内）に伴う舗装復旧工事、中央ポンプ場中央田原2号送水ポンプ吐出弁修繕工事、北谷川水管橋φ300mm・φ200mm塗装補修工事、水道管維持工事その3（二丁通町他地内）、水道管維持工事その4（北出町他地内）、田原場内井深井戸揚水機修理工事を施工した。

イ 普及状況及び給水状況

普及状況は、総人口、給水人口ともに、55,937人で前年度より270人（0.5%）減少している。普及率は100.0%である。

給水状況は、総給水量6,037,702m³で前年度より70,036m³（1.2%）の増加となっている。これは、平成27年10月に開業した大型商業施設の給水量が通年になったことなどにより、前年度に比べ増加した。

次に、自己水量と受水水量の割合についてみると、自己水量は、101,023m³で1.7%、一方、受水水量は、5,936,679m³で98.3%であり、自己水量及び受水水量の割合は、前年度同じであった。

総給水量の推移

区分	総給水量	対前年度比較	内 容			
			自己水量分		受水水量分	
	m ³	%	水量	構成比	水量	構成比
平成27年度	5,967,666	101.4	101,421	1.7	5,866,245	98.3
平成28年度	6,037,702	101.2	101,023	1.7	5,936,679	98.3

ウ 用途別有収水量等

用途別有収水量の状況をみると、家事用と営業用で9割以上（構成比82.7%、11.2%）を占め、公共用で4,806m³、臨時用で3,602m³、家事用で2,617m³、公衆浴場用で2,002m³、家事共用で50m³減少し、営業用で111,142m³、工場用で390m³増加した。年間有収水量としては前年度と比較して98,455m³増加している。

用途別有収水量等の推移

区 分	平成28年度		平成27年度		有 収 水 量 の 対 前 年 増 減 m ³
	有収水量	構成比	有収水量	構成比	
家 事 用	m ³ 4,786,929	% 82.7	m ³ 4,789,546	% 84.1	m ³ △ 2,617
家 事 共 用	417	0.0	467	0.0	△ 50
営 業 用	651,102	11.2	539,960	9.5	111,142
公 共 用	320,647	5.5	325,453	5.7	△ 4,806
工 場 用	29,103	0.5	28,713	0.5	390
公 衆 浴 場 用	568	0.0	2,570	0.1	△ 2,002
臨 時 用	3,683	0.1	7,285	0.1	△ 3,602
合 計	5,792,449	100.0	5,693,994	100.0	98,455

エ 有収率

総給水量及び年間有収水量ともに増加しており、有収率も前年度と比較して 0.5%増加している。

有収率

区 分	平成28年度有収率	平成27年度	算 式
有 収 率	$\frac{5,792,449 \text{ m}^3}{6,037,702 \text{ m}^3} \times 100 = 95.9$ %	95.4 %	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総給水量}} \times 100$

オ 施設の利用状況

本市の配水能力は、最大1日当たり 28,300 m³となっている。

施設の利用状況について、1日当たりの平均給水量は前年度と比較して 237 m³増加し、最大給水量についても 280 m³増加している。その結果、配水能力と平均給水量及び最大給水量の対比でみると、施設利用率は前年度と比較して 0.9%増加して 58.5%、また、最大稼働率は前年度と比較し 1.0%上昇して 66.5%となり、負荷率は 87.9%で前年度と同じであった。

この負荷率は、施設の稼働状況を示すものであり、高率になるほど年間を通じて平均に稼働していることになり、施設が有効に利用されていることを示している。

施設利用状況

区 分	1 日 配 水 能 力 (許可水量を含む) (A)	1 日 平 均 給 水 量 (B)	1 日 最 大 給 水 量 (C)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	負荷率 $\frac{(B)}{(C)} \times 100$
平成27年度	m ³ 28,300	m ³ 16,305	m ³ 18,545	% 57.6	% 65.5	% 87.9
平成28年度	28,300	16,542	18,825	58.5	66.5	87.9

(2) 予算執行状況

ア 収益的収支

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算決算対照表

(収益的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	増減額	収入率	備 考
水道事業収益	1,356,189	1,364,973	100.0	8,784	100.6	
1 営業収益	1,208,222	1,213,122	88.9	4,900	100.4	
(1) 給水収益	1,096,800	1,120,160	82.1	23,360	102.1	
(2) 受託工事収益	7,763	1,597	0.1	△ 6,166	20.6	
(3) その他の営業収益	103,659	91,365	6.7	△ 12,294	88.1	
2 営業外収益	147,957	148,929	10.9	972	100.7	
(1) 受取利息及び配当金	1,007	596	0.0	△ 411	59.2	
(2) 給水申込負担金	41,290	35,386	2.6	△ 5,904	85.7	
(3) 他会計補助金	2,373	2,451	0.2	78	103.3	
(4) 長期前受金戻入	101,666	101,994	7.5	328	100.3	
(5) 雑収	1,621	8,502	0.6	6,881	524.5	
3 特別利益	10	2,922	0.2	2,912	29,220.0	
(1) 過年度損益修正益	10	301	0.0	291	3,010.0	
(2) 退職給付引当金戻入	0	2,621	0.2	2,621	皆増	

※消費税及び地方消費税を含む。

(収益的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	不用額	執行率	備 考
水道事業費用	1,289,540	1,211,984	100.0	77,556	94.0	
1 営業費用	1,203,724	1,131,400	93.3	72,324	94.0	
(1) 原水及び浄水費	511,777	503,928	41.5	7,849	98.5	
(2) 配水及び給水費	184,931	151,605	12.5	33,326	82.0	
(3) 受託工事費	12,857	7,136	0.6	5,721	55.5	
(4) 業務費	90,713	85,781	7.1	4,932	94.6	
(5) 総係費	131,587	113,278	9.4	18,309	86.1	
(6) 減価償却費	262,953	260,843	21.5	2,110	99.2	
(7) 資産減耗費	8,846	8,821	0.7	25	99.7	
(8) その他の営業費用	60	8	0.0	52	13.3	
2 営業外費用	78,737	78,505	6.5	232	99.7	
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	52,586	52,585	4.4	1	100.0	
(2) 消費税及び地方消費税	26,120	25,890	2.1	230	99.1	
(3) 雑支出	31	30	0.0	1	96.8	
3 特別損失	2,079	2,079	0.2	0	100.0	
(1) 特別損失	2,079	2,079	0.2	0	100.0	
4 予備費	5,000	0	0.0	5,000	0.0	
(1) 予備費	5,000	0	0.0	5,000	0.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(ア) 収益的収入

収入は、予算現額 1,356,189 千円に対し決算額は 1,364,973 千円で、収入率は 100.6%となっている。

決算額を予算現額と比べると 8,784 千円増となっているが、これは、給水収益等の営業収益及び雑収益等の営業外収益等が増となったことによるものである。

(イ) 収益的支出

支出は、予算現額 1,289,540 千円に対し決算額は 1,211,984 千円で、執行率は 94.0%となっている。

決算額を予算現額と比べると、77,556 千円の不用額が生じている。これは、主に配水及び給水費並びに総係費の差によるものである。

イ 資本的収支

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算決算対照表

(資本的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	増減額	収入率	備 考
資 本 的 収 入	165,260	117,790	100.0	△ 47,470	71.3	
1 企 業 債	154,000	112,000	95.1	△ 42,000	72.7	
2 固定資産売却代金	10	0	0.0	△ 10	0.0	
3 他会計負担金	1,250	2,250	1.9	1,000	180.0	
4 長期貸付金返還金	10,000	3,540	3.0	△ 6,460	35.4	

※消費税及び地方消費税を含む。

(資本的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	717,648	536,420	100.0	1	181,228	74.7	
1 建設改良費	332,133	212,006	39.5	1	120,127	63.8	
(1) 長期安定化整備事業費	280,770	181,786	33.9	0	98,984	64.7	
(2) 設 備 改 良 費	44,032	24,659	4.6	0	19,373	56.0	
(3) 量 水 器 費	3,959	2,423	0.4	1	1,536	61.2	
(4) 固 定 資 産 購 入 費	3,372	3,138	0.6	0	234	93.1	
2 企業債償還金	182,515	182,514	34.0	0	1	100.0	
3 投資	200,000	141,900	26.5	0	58,100	71.0	
4 予備費	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(ア) 資本的収入

収入は、予算現額 165,260 千円に対し決算額は 117,790 千円で、収入率は 71.3%となっている。

主な収入は、企業債 112,000 千円で構成比が 95.1%を占めており、内容は長期安定化整備事業債である。

(イ) 資本的支出

支出は、予算現額 717,648 千円に対し決算額は 536,420 千円で、執行率は 74.7%となっている。主な支出は、配水管布設替工事などの長期安定化整備事業費及び企業債償還金である。

(ウ) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 418,630 千円については、過年度分損益勘定留保資金 257,890 千円、当年度分損益勘定留保資金 147,014 千円、消費税等資本的収支調整額 13,726 千円で補てんしている。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
資本的収入 (A)	117,790	
資本的支出 (B)	536,420	
差引収支額 (A)-(B)	△ 418,630	
補てん財源使用額	418,630	(補てん財源使用額内訳)
		損益勘定留保資金 ① 404,904
		【過年度分 257,890】
		【当年度分 147,014】
		消費税等資本的収支調整額 ② 13,726
		未処分利益剰余金 ③ 0
		合 計 ①+②+③ 418,630

※損益勘定留保資金とは、収益的支出のうち現金支出を伴わず企業内に現金が留保されているもので、減価償却費、固定資産除却費、繰延勘定償却等の経費をいう。

(エ) 資金剰余金

資金剰余金

(単位：千円)

項 目	前年度 繰越額	平成28年度		翌年度 繰越額
		発生額	補てん額	
過年度損益勘定留保資金	257,890	0	257,890	0
当年度損益勘定留保資金	0	167,890	147,014	20,876
消費税資本的収支調整額	0	13,726	13,726	0
減 債 積 立 金	0	0	0	0
建 設 改 良 積 立 金	138,000	0	0	138,000
未 処 分 利 益 剰 余 金	113,987	138,983	0	252,970
		当年度純利益		
合 計	509,877	320,599	418,630	411,846

※当年度損益勘定留保資金の内訳は、減価償却費163,562千円、固定資産除却費4,328千円である。

※減価償却費及び固定資産除却費の金額が異なるのは、会計制度見直しにより、「みなし償却」が廃止されたことに伴って補助金等に相当する金額については、既に収益化されており、補てん財源にはならないためである。

ウ その他の事項

(ア) 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は予算のとおりであった。

(イ) たな卸資産の購入状況

予算に定められた、たな卸資産の購入限度額は6,780千円で、購入額はその範囲内の4,189千円であった。

(3) 経営成績

本年度の経営成績は、総収益（水道事業収益）1,276,226千円に比較して総費用（水道事業費用）1,137,243千円で、差引き138,983千円の純利益が生じている。総収益対総費用比率（総収支比率）は112.2%で前年度と比較して1.1%上昇している。

経営成績の推移

（単位：千円、%）

区 分	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純利益（△ は純損失） (A)-(B)	総収益対 総費用比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比		
平成27年度	1,219,355	105.6	1,097,050	95.4	122,305	111.1
平成28年度	1,276,226	104.7	1,137,243	103.7	138,983	112.2

※消費税及び地方消費税抜き。

ア 収益的収支

（単位：千円、%）

区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
営 業 収 入	営 業 収 益	1,127,036	1,074,567	52,469	4.9
営 業 費 用	営 業 費 用	1,082,401	1,040,159	42,242	4.1
営業利益（△損失）(A)		44,635	34,408	10,227	29.7
営 業 外 収 入	営 業 外 収 益	146,291	144,657	1,634	1.1
営 業 外 費 用	営 業 外 費 用	52,789	56,823	△ 4,034	△ 7.1
営業外利益（△損失）(B)		93,502	87,834	5,668	6.5
経常利益（△損失）(A)+(B)=(C)		138,137	122,242	15,895	13.0
特 別 収 入	特 別 利 益	2,899	131	2,768	2,113.0
特 別 費 用	特 別 損 失	2,053	68	1,985	2,919.1
特別利益（△損失）(D)		846	63	783	1,242.9
当年度純利益（△損失）(C)+(D)		138,983	122,305	16,678	13.6

※消費税及び地方消費税抜き。

経常収支の内訳をみると、営業外収支では93,502千円の利益となり、営業収支においても44,635千円の利益となったため、その結果、138,137千円の経常利益が生じている。

また、特別収支においても846千円の特別利益が生じ、その結果、138,983千円が当年度純利益となった。

(ア) 事業収益

総収益の決算額1,276,226千円の内訳は、営業収益1,127,036千円、営業外収益146,291千円、特別利益2,899千円となっており、前年度と比較すると56,871千円(4.7%)増加している。

事業収益の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
水道事業収益		1,276,226	1,219,355	56,871	4.7
内	1 営業収益	1,127,036	1,074,567	52,469	4.9
	(1) 給水収益	1,037,298	999,084	38,214	3.8
	(2) 受託工事収益	1,559	1,296	263	20.3
	(3) その他の営業収益	88,179	74,187	13,992	18.9
訳	2 営業外収益	146,291	144,657	1,634	1.1
	(1) 受取利息及び配当金	596	945	△ 349	△ 36.9
	(2) 給水申込負担金	32,765	43,833	△ 11,068	△ 25.3
	(3) 他会計補助金	2,451	2,831	△ 380	△ 13.4
	(4) 長期前受金戻入	101,994	92,075	9,919	10.8
	(5) 雑収	8,485	4,973	3,512	70.6
3 特別利益		2,899	131	2,768	2,113.0
	(1) 過年度損益修正益	278	131	147	112.2
	(2) 退職給付引当金戻入	2,621	0	2,621	皆増

※消費税及び地方消費税抜き。

営業収益は、前年度と比較して 52,469 千円 (4.9%) の増収となっており、営業収益の給水収益は 1,037,298 千円で、前年度と比較して 38,214 千円 (3.8%) の増収となっている。

営業外収益は、前年度と比較して 1,634 千円 (1.1%) の増収となっている。これは、主に長期前受金戻入の増収によるものである。

特別利益は、前年度と比較して 2,768 千円 (2,113.0%) の増収となっている。これは主に退職給付引当金戻入の皆増によるものである。

(イ) 事業費用

総費用の決算額 1,137,243 千円の内訳は、営業費用 1,082,401 千円、営業外費用 52,789 千円、特別損失 2,053 千円であり、前年度と比較すると 40,193 千円 (3.7%) 増加している。

事業費用の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
水道事業費用		1,137,243	1,097,050	40,193	3.7
内	1 営業費用	1,082,401	1,040,159	42,242	4.1
	(1) 原水及び浄水費	467,345	460,713	6,632	1.4
	(2) 配水及び給水費	144,404	140,423	3,981	2.8
	(3) 受託工事費	7,120	7,179	△ 59	△ 0.8
	(4) 業務費	81,764	82,998	△ 1,234	△ 1.5
	(5) 総係費	112,095	101,198	10,897	10.8
	(6) 減価償却費	260,843	244,538	16,305	6.7
	(7) 資産減耗費	8,821	3,110	5,711	183.6
	(8) その他の営業費用	9	0	9	皆増
訳	2 営業外費用	52,789	56,823	△ 4,034	△ 7.1
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	52,585	56,507	△ 3,922	△ 6.9
	(2) 雑支出	204	316	△ 112	△ 35.4
3 特別損失		2,053	68	1,985	2,919.1
	(1) 過年度損益修正損	2,053	68	1,985	2,919.1
	(2) その他の特別損失	0	0	0	-

※消費税及び地方消費税抜き。

営業費用は、前年度と比較して42,242千円(4.1%)増加している。これは、業務費の減があったものの、主に原水及び浄水費、総係費及び減価償却費の増によるものである。

営業外費用は、前年度と比較して4,034千円(7.1%)減少している。これは、企業債の償還により未償還残高が減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して1,985千円(2,919.1%)増加している。これは、前年度における長期前受金戻入額の修正が発生したことによるものである。

次に費用を性質別でみると、総費用の決算額のうち人件費は182,143千円(構成比16.0%)、物件費は630,798千円(55.5%)、減価償却費は260,843千円(22.9%)、資産減耗費は8,821千円(0.8%)、支払利息等は52,585千円(4.6%)、特別損失は2,053千円(0.2%)である。

性質別費用比率表

(単位：千円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		前年度対比	
			構成比		構成比	増減額	増減率
人 件 費		182,143	16.0	174,891	15.9	7,252	4.1
内 訳	給 料	66,391	5.8	71,505	6.5	△ 5,114	△ 7.2
	手 当	48,238	4.3	53,596	4.9	△ 5,358	△ 10.0
	そ の 他	67,514	5.9	49,790	4.5	17,724	35.6
物 件 費		630,798	55.5	617,936	56.3	12,862	2.1
内 訳	動 力 費	35,316	3.1	38,665	3.5	△ 3,349	△ 8.7
	修 繕 費	20,371	1.8	24,794	2.3	△ 4,423	△ 17.8
	材 料 費	2,066	0.2	2,905	0.3	△ 839	△ 28.9
	薬 品 費	550	0.0	567	0.0	△ 17	△ 3.0
	受 水 費	446,902	39.3	441,224	40.2	5,678	1.3
	そ の 他	125,593	11.1	109,781	10.0	15,812	14.4
減 価 償 却 費		260,843	22.9	244,538	22.3	16,305	6.7
資 産 減 耗 費		8,821	0.8	3,110	0.3	5,711	183.6
支 払 利 息 等		52,585	4.6	56,507	5.2	△ 3,922	△ 6.9
特 別 損 失		2,053	0.2	69	0.0	1,984	2,875.4
合 計		1,137,243	100.0	1,097,051	100.0	40,192	3.7

イ 職員数と業務量

損益勘定職員数18人でみると、職員1人当たりの営業収益は、62,613千円で前年度と比較して2,915千円の増収となり、給水人口は3,108人で前年度と比較して15人の減、有収水量では321,803 m³で前年度と比較して5,470 m³の増となっている。

職員数及び業務量の推移

項 目		平成28年度	平成27年度	対前年増減
職 員 数 (人)		21	21	0
内 訳	損益勘定職員数	18	18	0
	資本勘定職員数	3	3	0
職員1人 当 たり (損益勘定)	給水人口 (人)	3,108	3,123	△ 15
	有収水量 (m ³)	321,803	316,333	5,470
	営業収益 (千円)	62,613	59,698	2,915

ウ 給水原価と供給単価

本年度の有収水量1 m³当たりの収益(供給単価)は前年度と比較して3円62銭増加の179円8銭で、これに要した費用(給水原価)は前年度と比較して1円92銭増加の177円14銭となり、販売利益は1円70銭増加して1円94銭となっている。

なお、給水原価に占める経費別の費用は、受水費が77円15銭、職員給与費が30円25銭、減価償却費が27円96銭などである。

給水原価と供給単価

区分	有収水量1 m ³ 対し		
	給水原価 (A)	供給単価 (B)	販売利益 (△は損失) (B)-(A)
平成27年度	円 銭 175.22	円 銭 175.46	円 銭 0.24
平成28年度	177.14	179.08	1.94
対前年増減	1.92	3.62	1.70

(4) 財政状況 (貸借対照表)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	
借 方 部	1 固定資産	6,378,443	6,246,812	131,631	2.1	
	(1)有形固定資産	6,169,586	6,172,177	△ 2,591	△ 0.0	
	(2)無形固定資産	70,497	74,635	△ 4,138	△ 5.5	
	(3)投資	138,360	0	138,360	皆増	
	2 流動資産	954,179	1,124,989	△ 170,810	△ 15.2	
	(1)現金預金	791,464	948,752	△ 157,288	△ 16.6	
	(2)未収金	147,123	165,909	△ 18,786	△ 11.3	
	(3)貯蔵品	15,421	10,099	5,322	52.7	
	(4)前払費用	0	0	0	-	
	(5)その他流動資産	171	229	△ 58	△ 25.3	
資産合計		7,332,622	7,371,801	△ 39,179	△ 0.5	
貸 方 部	3 固定負債	2,521,526	2,544,729	△ 23,203	△ 0.9	
	(1)企業債	2,258,754	2,321,593	△ 62,839	△ 2.7	
	(2)引当金	262,772	223,136	39,636	17.8	
	(3)その他固定負債	0	0	0	-	
	4 流動負債	456,389	576,399	△ 120,010	△ 20.8	
	(1)企業債	174,839	182,514	△ 7,675	△ 4.2	
	(2)未払金	248,969	315,274	△ 66,305	△ 21.0	
	(3)前受金	20,082	20,082	0	0.0	
	(4)引当金	12,396	55,347	△ 42,951	△ 77.6	
	(5)預り金	103	3,182	△ 3,079	△ 96.8	
	(6)預り有価証券	0	0	0	-	
	(7)その他流動負債	0	0	0	-	
	5 繰延収益	1,895,394	1,930,343	△ 34,949	△ 1.8	
	(1)長期前受金	4,642,885	4,589,488	53,397	1.2	
	(2)長期前受金収益化累計額	2,747,491	2,659,145	88,346	3.3	
	負債合計		4,873,309	5,051,471	△ 178,162	△ 3.5
	資 本 部	6 資本金	1,101,222	1,101,222	0	0.0
(1)自己資本金		1,101,222	1,101,222	0	0.0	
(2)借入資本金		0	0	0	-	
7 剰余金		1,358,091	1,219,108	138,983	11.4	
(1)資本剰余金		967,121	967,121	0	0.0	
(2)利益剰余金	390,970	251,987	138,983	55.2		
資本合計		2,459,313	2,320,330	138,983	6.0	
負債・資本合計		7,332,622	7,371,801	△ 39,179	△ 0.5	

ア 資産の部

年度末における資産総額は 7,332,622 千円で、前年度末と比較して 39,179 千円 (0.5%) 減少している。

固定資産は 6,378,443 千円で、前年度末と比較して 131,631 千円 (2.1%) 増加している。これは、固定資産において、一般会計への長期貸付金である投資の皆増によるものである。

また、流動資産は 954,179 千円で、前年度末と比較して 170,810 千円 (15.2%) 減

少している。これは、主に投資貸付に伴い現金預金が減少したことによるものである。

未収金は150,822千円で、前年度末と比較して19,301千円(11.3%)減少している。

未収金状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
営 業 未 収 金	148,205	167,216	△ 19,011	△ 11.4
内 未 収 給 水 収 益	113,105	115,030	△ 1,925	△ 1.7
未 収 受 託 給 水 工 事 収 益	152	572	△ 420	△ 73.4
訊 そ の 他 営 業 未 収 金	34,948	51,614	△ 16,666	△ 32.3
営 業 外 未 収 金	352	1,686	△ 1,334	△ 79.1
そ の 他 未 収 金	2,265	1,221	1,044	85.5
合 計	150,822	170,123	△ 19,301	△ 11.3

※消費税及び地方消費税を含む。

繰越水道料未収金の状況(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

区 分\調定年度	～平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合 計
前 年 度 末 残 高	2,176,583	1,280,858	757,237	753,827	109,987,188	1,120,160,348	1,235,116,041
収 入 済 額	23,200	89,265	35,500	78,141	109,256,988	1,011,484,841	1,120,967,935
不 納 欠 損 額	1,043,098	0	0	0	0	0	1,043,098
本 年 度 末 残 高	1,110,285	1,191,593	721,737	675,686	730,200	108,675,507	113,105,008
収 納 率 (%)	99.90	99.89	99.93	99.94	99.93	90.30	98.24

※3月分の水道料金は4月に収納されるため、平成28年度の収納率は他の年度に比べ低くなっている。

イ 負債の部

本年度末における負債総額は、前年度末と比較して178,162千円(3.5%)減少している。これは主に未払金、引当金及び企業債が減少したことによるものである。

企業債の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
当 年 度 発 行 額	300,200	150,000	107,000	100,000	112,000
当 年 度 償 還 額	364,769	175,618	179,065	181,196	182,514
未 償 還 残 高	2,682,986	2,657,368	2,585,303	2,504,107	2,433,593
前 年 度 比 較	97.6	99.0	97.3	96.9	97.2

ウ 資本の部

本年度末の資本総額は、前年度末と比較して138,983千円（6.0%）増加している。
これは、利益剰余金が増加したためである。

エ 資金の運用状況

運転資金（流動資産－流動負債）は497,790千円で前年度と比較して50,800千円減少している。

また、流動比率は対前年度比で13.9%増加し、209.1%となっている。

資金運用状況

区 分		平成28年度	平成27年度	対前年度増減
流動資産（千円）	(A)	954,179	1,124,989	△ 170,810
流動負債（千円）	(B)	456,389	576,399	△ 120,010
運転資金（千円）	(A)－(B)	497,790	548,590	△ 50,800
流動比率（%）	(A)／(B)	209.1	195.2	13.9

(5) 経営分析

経営分析表

区分	分析項目	平成28年度	平成27年度	算式	備考
構成比率	固定資産構成比率 (%)	87.0	84.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資本の固定化傾向を示す比率が低いほど良好
	固定負債構成比率 (%)	34.4	34.5	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	経営の安定性を示す比率が低いほど安定
	自己資本構成比率 (%)	59.4	57.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	経営の安定性を示す比率が高いほど安定
財務比率	流動資産対固定資産比率 (%)	15.0	18.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	資本の固定化を示す比率が低いほど固定化
	固定比率	146.5	147.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	経営の安定性を示す100%以下が望ましい
	流動比率 (%)	209.1	195.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100%以上が望ましい200%以上が理想的
回転率	自己資本回転率 (回)	0.5	0.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	資本の使われ方の効率性を示す数値が大きいほど効率的
	流動資産回転率 (回)	1.1	1.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	数値が大きいほど運用形態が良好
	未収金回転率 (回)	7.2	6.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	数値が大きいほど未収金の回転速度が良好
収益率	総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	112.2	111.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業全体の収支の均衡度を示す比率が高いほど経営状態が良好
	営業収益対総費用比率 (営業収支比率) (%)	104.7	103.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	業務活動の能率度を示す比率が高いほど経営状態良好
	総資本利益率 (%)	1.9	1.7	$\frac{\text{単年度純利益} (\Delta \text{損失})}{\text{平均総資本}} \times 100$	経営成績の程度を示す比率が高いほど資本運用が効果的で収益率が高い

3 下水道事業会計

(1) 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

業務実績表

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年増減	対前年度比 (%)
行政区域人口	人 55,937	56,207	△ 270	99.5
計画区域人口	人 55,771	56,043	△ 272	99.5
整備済人口	人 55,768	56,040	△ 272	99.5
供用開始人口	人 55,768	56,040	△ 272	99.5
水洗化人口	人 55,052	55,188	△ 136	99.8
計画面積	ha 674	674	0	100.0
供用面積	ha 642	642	0	100.0
普及率 (人口)	% 99.7	99.7	0.0	100.0
普及率 (面積)	% 95.3	95.3	0.0	100.0
水洗化率 (人口)	% 98.7	98.5	0.2	100.2
下水道管渠延長	千m 221	207	14	106.8
総処理水量	m ³ 7,763,093	7,968,837	△ 205,744	97.4
汚水処理水量	m ³ 7,537,430	7,718,265	△ 180,835	97.7
総有収水量	m ³ 5,347,522	5,299,260	48,262	100.9
有収率	% 70.9	68.7	2.2	103.2
職員数	人 9	7	2	128.6

ア 主要事業

市民の快適な生活基盤の改善と公共用水域の水質保全を図るため、管渠布設工事やポンプ設備の更新工事及び人孔（マンホール）鉄蓋の取替工事を施工した。

イ 普及状況及び汚水処理状況

普及状況は、総人口 55,937 人に対し供用開始人口 55,768 人で普及率は 99.7%、水洗化の状況は水洗化人口 55,052 人で水洗化率は 98.7%となっている。

汚水処理状況は、汚水処理水量 7,537,430 m³で前年度より 180,835 m³ (2.3%) 減少している。

総処理水量(汚水)の推移

区 分	全体		鴻池処理区		田原処理区	
	総処理水量	対前年度比較	総処理水量	対前年度比較	総処理水量	対前年度比較
平成27年度	7,718,265 m ³	106.4 %	6,866,463 m ³	107.1 %	851,802 m ³	101.1 %
平成28年度	7,537,430	97.7	6,686,047	97.4	851,383	100.0

ウ 用途別有収水量等

用途別有収水量の状況を見ると、家事用と営業用（構成比 87.5%、6.4%）でほとんどを占めており、公共用で 6,824 m³、公衆浴場用で 2,025 m³の減少があったが、家事用で 7,347 m³、その他で 48,972 m³と増加し、年間有収水量は前年度と比較して 48,262 (0.9%) 増加している。これは大型商業施設の収益が通年になったことによるものである。

用途別有収水量等の推移

区 分	平成28年度		平成27年度		有収水量の 対前年増減
	有収水量	構成比	有収水量	構成比	
家事用	4,678,811 m ³	87.5 %	4,671,464 m ³	88.2 %	7,347 m ³
家事共用	0	0.0	0	0.0	0
営業用	342,848	6.4	342,308	6.5	540
工場用	20,664	0.4	21,861	0.4	△ 1,197
公共用	153,947	2.9	160,771	3.0	△ 6,824
公衆浴場用	568	0.0	2,593	0.0	△ 2,025
臨時用	0	0.0	0	0.0	0
環境センター	32,253	0.6	30,683	0.6	1,570
井戸水等	9,799	0.2	9,920	0.2	△ 121
その他	108,632	2.0	59,660	1.1	48,972
合計	5,347,522	100.0	5,299,260	100.0	48,262

エ 有収率

年間総有収水量は増加し、汚水処理水量が減少している。このため、有収率は前年度より 2.2%増加した。

有収率

区 分	平成28年度有収率	平成27年度	算 式
有 収 率	$\frac{5,347,522 \text{ m}^3}{7,537,430 \text{ m}^3} \times 100 = 70.9$ %	68.7 %	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$

オ 施設の利用状況

田原処理場の利用状況については、1日当たりの平均処理水量が前年度と比較して6 m³増加し、最大処理水量は924 m³減少している。その結果、処理能力と平均処理水量及び最大処理水量の対比でみると、施設利用率は前年度と比較し0.1%上昇して44.0%、最大稼働率は前年度と比較し17.5%低下して68.6%となり、負荷率は13.1%上昇して64.1%となっている。

この負荷率は、施設の稼働状況を示すものであり、高率になるほど年間を通じて平均に稼働していることになり、施設が有効に利用されていることを示している。

下田原、上田原ポンプ場の施設利用率は、施設の能力と比較して低い利用率となっている。

施設利用状況

(田原処理場)

区分	1日処理能力 (A)	1日平均処理水量 (B)	1日最大処理水量 (C)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	負荷率 $\frac{(B)}{(C)} \times 100$
平成27年度	m ³ 5,300	m ³ 2,327	m ³ 4,561	% 43.9	% 86.1	% 51.0
平成28年度	5,300	2,333	3,637	44.0	68.6	64.1

(下田原ポンプ場)

区分	1日処理能力 (A)	1日平均送水量 (B)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
平成27年度	m ³ 1,440	m ³ 163	% 11.3
平成28年度	1,440	113	7.8

(上田原ポンプ場)

区分	1日処理能力 (A)	1日平均送水量 (B)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
平成27年度	m ³ 4,896	m ³ 1,610	% 32.9
平成28年度	4,896	970	19.8

(2) 予算執行状況

ア 収益的収支

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算決算対照表

(収益的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	増減額	収入率	備 考
下水道事業収益	1,969,319	1,971,874	100.0	2,555	100.1	
1 営業収益	1,264,492	1,266,751	64.2	2,259	100.2	
(1) 下水道使用料	733,560	735,904	37.3	2,344	100.3	
(2) その他	530,932	530,847	26.9	△ 85	100.0	
2 営業外収益	684,194	684,500	34.7	306	100.0	
(1) 受取利息	1	1	0.0	0	100.0	
(2) 他会計補助金	252,410	252,410	12.8	0	100.0	
(3) 長期前受金戻入	430,150	430,418	21.8	268	100.1	
(4) 雑収益	1,633	1,671	0.1	38	102.3	
3 特別収益	20,633	20,623	1.1	△ 10	100.0	
(1) 過年度損益修正益	10	0	0.0	△ 10	0.0	
(2) その他特別利益	20,623	20,623	1.1	0	100.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(収益的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	不用額	執行率	備 考
下水道事業費用	1,872,190	1,827,401	100.0	44,789	97.6	
1 営業費用	1,523,432	1,483,542	81.2	39,890	97.4	
(1) 管渠費	39,282	34,322	1.9	4,960	87.4	
(2) 流域下水道維持管理費	293,372	278,527	15.2	14,845	94.9	
(3) 処理場費	91,323	84,979	4.7	6,344	93.1	
(4) ポンプ場費	4,891	4,067	0.2	824	83.2	
(5) 普及促進費	644	0	0.0	644	0.0	
(6) 業務費	41,277	41,050	2.3	227	99.5	
(7) 総係費	50,676	42,789	2.3	7,887	84.4	
(8) 減価償却費	993,684	992,060	54.3	1,624	99.8	
(9) 資産減耗費	8,273	5,748	0.3	2,525	69.5	
(10) その他の営業費用	10	0	0.0	10	0.0	
2 営業外費用	340,203	336,551	18.4	3,652	98.9	
(1) 支払利息等	314,041	313,445	17.1	596	99.8	
(2) 消費税及び地方消費税	26,132	23,099	1.3	3,033	88.4	
(3) 雑支出	30	7	0.0	23	23.3	
3 特別損失	7,555	7,308	0.4	247	96.7	
(1) 過年度損益修正損	301	55	0.0	246	18.3	
(2) その他特別損失	7,254	7,253	0.4	1	100.0	
4 予備費	1,000	0	0.0	1,000	0.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(ア) 収益的収入

収入は、予算現額 1,969,319 千円に対し決算額は 1,971,874 千円で、収入率は 100.1%となっている。

決算額を予算現額と比べると、2,555 千円の差が生じているが、これは主に下水道使用料の営業収益が増となったことによるものである。

(イ) 収益的支出

支出は、予算現額 1,872,190 千円に対し決算額は 1,827,401 千円で、執行率は 97.6%となっている。

決算額を予算現額と比べると、44,789 千円の不用額が生じている。これは、主に流域下水道維持管理費、総係費、処理場費及び管渠費の差などによるものである。

イ 資本的収支

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算決算対照表

(資本的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	増減額	収入率	備 考
資 本 的 収 入	1,282,518	1,170,639	100.0	△ 111,879	91.3	
1 企 業 債	1,102,100	1,000,500	85.5	△ 101,600	90.8	
2 固定資産売却代金	10	0	0.0	△ 10	0.0	
3 分担金及び負担金	21,308	20,789	1.8	△ 519	97.6	
4 国庫交付金	39,100	29,350	2.5	△ 9,750	75.1	
5 出 資 金	120,000	120,000	10.2	0	100.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(資本的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	1,964,975	1,846,147	100.0	22,150	96,678	94.0	
1 建設改良費	317,968	200,142	10.8	22,150	95,676	62.9	
(1) 管 渠 整 備 費	207,355	117,701	6.4	22,150	67,504	56.8	
(2) 処 理 場 整 備 費	0	0	0.0	0	0	-	
(2) ポンプ場整備費	24,000	16,783	0.9	0	7,217	69.9	
(3) 建 設 負 担 金	86,613	65,658	3.5	0	20,955	75.8	
2 企業債償還金	1,646,007	1,646,005	89.2	0	2	100.0	
3 予備費	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(ア) 資本的収入

収入は、予算現額 1,282,518 千円に対し決算額は 1,170,639 千円で、収入率は 91.3%となっている。

主な収入は、企業債 1,000,500 千円で構成比が 85.5%を占めており、この内容は、公共下水道債 111,200 千円及び資本費平準化債等 889,300 千円である。

(イ) 資本的支出

支出は、予算現額 1,964,975 千円に対し決算額は 1,846,147 千円で、執行率は 94.0%となっている。主な支出は、企業債償還金、管渠整備費及び建設負担金である。

なお、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費 22,150 千円の繰越を行った。

(ウ) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 675,508 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,416 千円、減債積立金 58,252 千円、損益勘定留保資金 567,391 千円及び利益剰余金処分量 39,449 千円で補てんしている。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
資本的収入 (A)	1,170,639	
資本的支出 (B)	1,846,147	
差引収支額 (A)-(B)	△ 675,508	
補てん財源使用額	675,508	(補てん財源使用額内訳) 損益勘定留保資金 ① 567,391 【過年度分 0】 【当年度分 567,391】 減債積立金 ② 58,252 消費税等資本的収支調整額③ 10,416 利益剰余金処分量 ④ 39,449 合 計 ①+②+③+④ 675,508

※損益勘定留保資金とは、収益的支出のうち現金支出を伴わず企業内に現金が留保されているもので、減価償却費、固定資産除却費、繰延勘定償却等の経費をいう。

(エ) 資金剰余金

資金剰余金

(単位：千円)

項 目	前年度 繰越額	平成28年度		翌年度 繰越額
		発生額	補てん額	
過年度損益勘定留保資金	0	0	0	0
当年度損益勘定留保資金	0	567,391	567,391	0
消費税資本的収支調整額	0	10,416	10,416	0
減 債 積 立 金	58,252	0	58,252	0
建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	0
未処分利益剰余金	0	134,063 (当年度純利益)	39,449	94,614
合 計	58,252	711,870	675,508	94,614

ウ その他の事項

(ア) 企業債

起債の目的、起債の方法、利率及び償還の方法は予算のとおりであった。

(イ) たな卸資産の購入状況

予算に定められた、たな卸資産の購入限度額は0円で、当年度は未執行であった。

(3) 経営成績

本年度の経営成績は、総収益（下水道事業収益）1,915,952千円に比較して総費用（下水道事業費用）1,781,889千円で、差引き134,063千円の純利益が生じている。総収益対総費用比率（総収支比率）は107.5%で前年度と比較して1.8%上昇している。

経営成績の推移

(単位：千円、%)

区 分	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純利益 (△ は純損失) (A)-(B)	総収益対 総費用比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比		
平成27年度	1,927,409	101.1	1,823,717	100.4	103,692	105.7
平成28年度	1,915,952	99.4	1,781,889	97.7	134,063	107.5

※消費税及び地方消費税抜き。

ア 収益的収支

(単位：千円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
営 業 収 支	営 業 収 益	1,212,332	1,216,367	△ 4,035	△ 0.3
	営 業 費 用	1,451,715	1,466,724	△ 15,009	△ 1.0
営業利益 (△損失) (A)		△ 239,383	△ 250,357	10,974	△ 4.4
営 業 外 収 支	営 業 外 収 益	684,489	701,875	△ 17,386	△ 2.5
	営 業 外 費 用	322,869	352,608	△ 29,739	△ 8.4
営業外利益 (△損失) (B)		361,620	349,267	12,353	3.5
経常利益 (△損失) (A)+(B)=(C)		122,237	98,910	23,327	23.6
特 別 収 支	特 別 利 益	19,131	9,167	9,964	108.7
	特 別 損 失	7,305	4,385	2,920	66.6
特別利益 (△損失) (D)		11,826	4,782	7,044	147.3
当年度純利益 (△損失) (C)+(D)		134,063	103,692	30,371	29.3

※消費税及び地方消費税抜き。

経常収支の内訳をみると、営業収支では239,383千円の損失が生じたが、営業外収支においては361,620千円の利益となったため、その結果、122,237千円の経常利益が生じている。

また、特別収支においては11,826千円の特別利益が生じ、その結果、134,063千円が当年度純利益となった。

(ア) 事業収益

総収益の決算額 1,915,952 千円の内訳は、営業収益 1,212,332 千円、営業外収益 684,489 千円、特別利益 19,131 千円となっており、前年度と比較すると 11,457 千円 (0.6%) 減少している。

事業収益の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
下水道事業収益	1,915,952	1,927,409	△ 11,457	△ 0.6
内 1 営業収益	1,212,332	1,216,367	△ 4,035	△ 0.3
(1) 下水道使用料	681,485	663,686	17,799	2.7
(2) その他の営業収益	530,847	552,681	△ 21,834	△ 4.0
2 営業外収益	684,489	701,875	△ 17,386	△ 2.5
(1) 受取利息及び配当金	1	12	△ 11	△ 91.7
(2) 他会計補助金	252,410	255,938	△ 3,528	△ 1.4
(3) 長期前受金戻入	430,418	442,639	△ 12,221	△ 2.8
(4) 雑収	1,660	3,286	△ 1,626	△ 49.5
訳 3 特別利益	19,131	9,167	9,964	108.7
(1) 過年度損益修正益	36	35	1	2.9
(2) その他特別利益	19,095	9,132	9,963	109.1

※消費税及び地方消費税抜き。

営業収益の下水道使用料は、下水道施設の維持管理の費用となるもので、雨水処理は公費、汚水処理は私費の原則により、使用者から納付される収入であり、下水道事業経営の根幹となる収益である。本年度は 681,485 千円で、前年度と比較して 17,799 千円 (2.7%) の増収となっている。

営業外収益は、前年度と比較して 17,386 千円 (2.5%) 減収となっている。これは、主に長期前受金戻入の減収によるものである。

特別利益は、前年度と比較して 9,964 千円 (108.7%) 増収となっている。これは、主に流域下水道維持管理負担金の還付金が増となったことによるものである。

(イ) 事業費用

総費用の決算額 1,781,889 千円の内訳は、営業費用 1,451,715 千円、営業外費用 322,869 千円、特別損失 7,305 千円であり、前年度と比較すると 41,828 千円 (2.3%) 減少している。

事業費用の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
下水道事業費用	1,781,889	1,823,717	△ 41,828	△ 2.3
1 営業費用	1,451,715	1,466,724	△ 15,009	△ 1.0
内				
(1) 管渠費	32,874	33,661	△ 787	△ 2.3
(2) 流域下水道維持管理費	257,954	254,831	3,123	1.2
(3) 処理場費	78,903	79,387	△ 484	△ 0.6
(4) ポンプ場費	3,766	4,148	△ 382	△ 9.2
(5) 普及促進費	0	124	△ 124	皆減
(6) 業務費	38,009	40,125	△ 2,116	△ 5.3
(7) 総係費	42,401	48,733	△ 6,332	△ 13.0
(8) 減価償却費	992,060	1,005,465	△ 13,405	△ 1.3
(9) 資産減耗費	5,748	250	5,498	2,199.2
訳				
2 営業外費用	322,869	352,608	△ 29,739	△ 8.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	313,445	343,212	△ 29,767	△ 8.7
(2) 雑支出	9,424	9,396	28	0.3
3 特別損失	7,305	4,385	2,920	66.6
(1) 過年度損益修正損	51	46	5	10.9
(2) その他特別損失	7,254	4,339	2,915	67.2
4 予備費	0	0	0	-
(1) 予備費	0	0	0	-

※消費税及び地方消費税抜き。

営業費用は、前年度と比較して 15,009 千円 (1.0%) 減少している。これは、資産減耗費の増はあったものの、主に減価償却費や総係費が減となったことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると 29,739 千円 (8.4%) 減少している。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して 2,920 千円 (66.6%) 増加している。これは、前年度における一般会計繰入金の前年度に精算に伴う増があったことによるものである。

次に費用を性質別でみると、総費用の決算額のうち人件費は 51,144 千円 (構成比 2.9%)、物件費は 402,763 千円 (22.6%)、減価償却費は 992,060 千円 (55.7%)、資産減耗費 5,748 千円 (0.3%)、その他営業費用 9,424 千円 (0.5%)、支払利息等 313,445 千円 (17.6%)、特別損失 7,305 千円 (0.4%) である。

性質別費用比率表

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度対比		
		構成比		構成比	増減額	増減率	
人 件 費	51,144	2.9	48,980	2.7	2,164	4.4	
内 訳	給 料	21,793	1.3	17,925	1.0	3,868	21.6
	手 当	14,591	0.8	10,573	0.6	4,018	38.0
	そ の 他	14,760	0.8	20,482	1.1	△ 5,722	△ 27.9
物 件 費	402,763	22.6	412,029	22.6	△ 9,266	△ 2.2	
内 訳	動 力 費	19,575	1.1	21,776	1.2	△ 2,201	△ 10.1
	修 繕 費	16,197	0.9	15,393	0.8	804	5.2
	材 料 費	524	0.0	937	0.1	△ 413	△ 44.1
	薬 品 費	2,673	0.2	2,780	0.2	△ 107	△ 3.8
	委 託 料	41,590	2.3	48,125	2.6	△ 6,535	△ 13.6
そ の 他	322,204	18.1	323,018	17.7	△ 814	△ 0.3	
減 価 償 却 費	992,060	55.7	1,005,465	55.1	△ 13,405	△ 1.3	
資 産 減 耗 費	5,748	0.3	250	0.0	5,498	2,199.2	
そ の 他 営 業 費 用	9,424	0.5	9,396	0.5	28	0.3	
支 払 利 息 等	313,445	17.6	343,212	18.8	△ 29,767	△ 8.7	
特 別 損 失	7,305	0.4	4,385	0.3	2,920	66.6	
合 計	1,781,889	100.0	1,823,717	100.0	△ 41,828	△ 2.3	

イ 職員数と業務量

損益勘定職員数7人でみると、職員1人当たりの営業収益は、173,190千円で、供用開始人口は7,967人で前年度と比較して3,241人の減、有収水量は763,932 m³で前年度と比較して295,920 m³の減となっている。

職員数及び業務量の推移

項 目	平成28年度	平成27年度	対前年増減
職 員 数 (人)	9	7	2
内 訳	損益勘定職員数	7	5
	資本勘定職員数	2	2
職員1人 当 たり (損益勘定)	供用開始人口 (人)	7,967	11,208
	有収水量 (m ³)	763,932	1,059,852
	営業収益 (千円)	173,190	243,274

ウ 処理原価と使用料単価

本年度の有収水量1 m³当たりの収益（使用料単価）は前年度と比較して2円20銭増加の127円44銭で、これに要した費用（処理原価）は前年度と比較して3円30銭減少の113円20銭となり、販売利益は5円50銭増加して14円24銭となっている。

汚水処理原価に占める経費別の費用は、減価償却費が33円80銭、流域下水道維持管理負担金が29円11銭、支払利息が17円93銭などとなっている。

処理原価と使用料単価

(単位：円)

区分	有収水量1 m ³ に対し		
	汚水処理原価 (A)	使用料単価 (B)	販売利益 (△は損失) (B)-(A)
平成27年度	円 銭 116.50	円 銭 125.24	円 銭 8.74
平成28年度	113.20	127.44	14.24
対前年増減	△ 3.30	2.20	5.50

(4) 財政状況 (貸借対照表)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
借 方 部	1 固定資産	30,024,351	30,807,730	△ 783,379	△ 2.5
	(1) 有形固定資産	28,237,976	28,981,609	△ 743,633	△ 2.6
	(2) 無形固定資産	1,786,375	1,826,121	△ 39,746	△ 2.2
	2 流動資産	361,824	302,759	59,065	19.5
	(1) 現金預金	118,060	64,487	53,573	83.1
	(2) 未収金	152,500	153,123	△ 623	△ 0.4
	(3) 貯蔵品	638	637	1	0.2
	(4) その他流動資産	90,626	84,512	6,114	7.2
	資産合計	30,386,175	31,110,489	△ 724,314	△ 2.3
	貸 方 部	3 固定負債	13,501,428	13,786,264	△ 284,836
(1) 引当金		43,224	35,556	7,668	21.6
(2) その他固定負債		13,458,204	13,750,708	△ 292,504	△ 2.1
4 流動負債		1,509,632	1,847,546	△ 337,914	△ 18.3
(1) 企業債		1,284,174	1,637,175	△ 353,001	△ 21.6
(2) 未払金		129,987	119,267	10,720	9.0
(3) 引当金		4,851	6,594	△ 1,743	△ 26.4
(4) 預り金		4	8	△ 4	△ 50.0
(5) その他流動負債		90,616	84,502	6,114	7.2
5 繰延収益		12,089,118	12,463,554	△ 374,436	△ 3.0
(1) 長期前受金	15,544,932	15,492,024	52,908	0.3	
(2) 長期前受金収益化累計額	3,455,814	3,028,470	427,344	14.1	
負債合計	27,100,178	28,097,364	△ 997,186	△ 3.5	
資 本 の 部	5 資本金	1,225,777	996,682	229,095	23.0
	(1) 自己資本金	1,225,777	996,682	229,095	23.0
	(2) 借入資本金	0	0	0	-
	6 剰余金	2,060,220	2,016,443	43,777	2.2
	(1) 資本剰余金	1,822,465	1,822,465	0	0.0
	(2) 利益剰余金	237,755	193,978	43,777	22.6
資本合計	3,285,997	3,013,125	272,872	9.1	
負債・資本合計		30,386,175	31,110,489	△ 724,314	△ 2.3

ア 資産の部

年度末における資産総額は、30,386,175千円で前年度末と比較して724,314千円(2.3%)減少している。

固定資産は30,024,351千円で、前年度末と比較して783,379千円(2.5%)減少している。これは、主に有形固定資産の減価償却等の減によるものである。

また、流動資産は361,824千円で、前年度末と比較して59,065千円(19.5%)増加している。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

未収金は154,923千円で、前年度末と比較して970千円(0.6%)減少しているが、引き続き下水道使用料の早期回収に努めていただきたい。

未収金の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
営 業 未 収 金	133,208	144,611	△ 11,403	△ 7.9
内 下 水 道 使 用 料	133,208	132,456	752	0.6
訳 その 他 営 業 未 収 金	0	12,155	△ 12,155	皆減
営 業 外 未 収 金	10	0	10	皆増
そ の 他 未 収 金	21,705	11,282	10,423	92.4
合 計	154,923	155,893	△ 970	△ 0.6

※消費税及び地方消費税を含む。

繰越下水道使用料未収金の状況(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

区 分	～平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合 計
前 年 度 末 残 高	4,484,903	577,432	127,393,747	-	132,456,082
収 入 済 額	437,087	76,158	126,852,236	607,038,133	734,403,614
不 納 欠 損 額	748,600	0	0	0	748,600
本 年 度 末 残 高	3,299,216	501,274	541,511	128,865,781	133,207,782
収 納 率 (%)	99.84	99.93	99.92	82.49	

※平成29年2、3月分の下水道使用料は、平成29年度に収納されるため、平成28年度の収納率は、他の年度に比べ低くなっている。

イ 負債の部

本年度末における負債総額は、27,100,178千円で前年度末と比較して997,186千円(3.5%)減少している。

これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債(その他固定負債)が減少したことなどによるものである。

企業債の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
当年度発行額	1,125,600	725,100	591,800	611,900	1,000,500
当年度償還額	1,713,551	1,184,955	1,203,363	1,228,898	1,646,005
未償還残高	17,076,299	16,616,444	16,004,881	15,387,883	14,742,378
前年度比較	96.7	97.3	96.3	96.1	95.8

ウ 資本の部

本年度末における資本総額は、3,285,997千円で前年度末と比較して272,872千円(9.1%)増加している。

これは、主に前年度の未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

エ 資金の運用状況

運転資金(流動資産－流動負債)は1,147,808千円のマイナスとなっている。

これは、会計制度の改正により、平成26年度より企業債のうち1年以内に償還がおとずれるものは、流動負債に計上することになり、企業債が増加したことによるものである。

資金状態については、流動比率が24.0%となっている。

資金運用状況

区 分		平成28年度	平成27年度	対前年度増減
流動資産(千円)	(A)	361,824	302,759	59,065
流動負債(千円)	(B)	1,509,632	1,847,546	△337,914
運転資金(千円)	(A)－(B)	△1,147,808	△1,544,786	396,978
流動比率(%)	(A)/(B)×100	24.0	16.4	7.6

(5) 経営分析

経営分析表

区分	分析項目	平成28年度	平成27年度	算式	備考
構成比率	固定資産構成比率 (%)	98.8	99.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資本の固定化傾向を示す 比率が低いほど良好
	固定負債構成比率 (%)	44.4	44.3	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	経営の安定性を示す 比率が低いほど安定
	自己資本構成比率 (%)	50.6	49.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	経営の安定性を示す 比率が高いほど安定
財務比率	流動資産対固定資産比率 (%)	1.2	1.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	資本の固定化を示す 比率が低いほど固定化
	固定比率 (%)	195.3	199.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	経営の安定性を示す 100%以下が望ましい
	流動比率 (%)	24.0	16.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100%以上が望ましい 200%以上が理想的
回転率	自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	資本の使われ方の効率性を示す 数値が大きいほど効率的
	流動資産回転率 (回)	3.6	4.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	数値が大きいほど運用形態が良好
	未収金回転率 (回)	7.9	8.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	数値が大きいほど未収金の回転速度が良好
収益率	総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	107.5	105.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業全体の収支の均衡度を示す 比率が高いほど経営状態が良好
	営業収益対総費用比率 (営業収支比率) (%)	83.5	82.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動の能率度を示す 比率が高いほど経営状態良好
	総資本利益率 (%)	0.4	0.3	$\frac{\text{単年度純利益} (\Delta \text{損失})}{\text{平均総資本}} \times 100$	経営成績の程度を示す 比率が高いほど資本運用が効果的で収益率が高い

一般的に用いられる経営分析手法に従い、前記の経営分析表に掲げた経営に関する数値は、貸借対照表や損益計算書等、決算で表した計数を合理的に整理して成績の判定を行いやすいように計算したもので、経営の各分野の良否を判断する手がかりとなるものである。

構成比率（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向を示すため、好ましくないとされており、比率が低いほど良好なことを示す。

② 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合であり、固定負債構成比率が大であれば好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安定性が高いことを示す。

③ 自己資本構成比率

総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性が高いことを示す。

財務比率（貸借対照表における資産と負債又は資本と相互関係を表すものである。）

④ 流動資産対固定資産比率

固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。

⑤ 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業においては企業債を調達原資にできることから100%以上というだけで経営状態が不安定であるとはいえない。

⑥ 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。公営企業においては少なくとも100%以上であることが望まれるが200%以上が理想とされている。

回転率（企業の活動性を示し、比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

⑦ 自己資本回転率

自己資本の働きを総資本から切り離して測定したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることとなる。

⑧ 流動資産回転率

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなり、数値が高いほど運用形態が良好なこととなる。

⑨ 未収金回転率

営業収益と営業未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好なことを意味することとなる。

収益率（収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。）

⑩ 総収益対総費用比率（総収支比率）

総収益と総費用を対比したもので、企業全体の収支の均衡をみるものであり、比率の100%を超える部分が利益の大きさを示し、この比率が高いほど経営状態が良好なこととなる。

⑪ 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率の100%を超える部分が利益の大きさを示し、この比率が高いほど経営状態が良好なこととなる。

⑫ 総資本利益率

企業の収益性を総合的に判断するもので、経営成績の程度が示されるものであり、この比率が高いほど資本が効果的に運用され、収益率が高いこととなる。

健全化判断比率及び資金不足比率



暇 監 第 1 1 0 号

平成 2 9 年 8 月 2 3 日

四條暇市長 東 修 平 様

四條暇市監査委員 津 地 善 勝

四條暇市監査委員 大 矢 克 巳

平成 2 8 年度四條暇市健全化判断比率及び資金不足比率
審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 1 9 年法律第 9 4 号)第 3 条第 1 項及び第 2 2 条第 1 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 8 年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

Ⅲ 健全化判断比率及び資金不足比率

第1 審査の概要

1 審査の対象

実質赤字比率

連結実質赤字比率

実質公債費比率

将来負担比率

公営企業（水道事業・下水道事業）における資金不足比率

2 審査の期間

平成29年7月20日から平成29年8月3日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）及び資金不足比率が関係法令に準拠し適正に算定されているか確認するために、その算定の基礎となる事項を記載した資料及びその内容について関係職員から説明を求めながら、歳入歳出決算書及び決算審査関係資料等との照合により審査を行った。

第2 審査の結果

結果の概要

審査に付された平成28年度決算に係る健全化判断比率、資金不足比率は、関係法令等に準拠して算定されていることを、その算定の基礎となる事項を記載した書類及び歳入歳出決算書等決算審査の結果との照合において確認し、いずれも適正であると認められた。

なお、今回算定された平成28年度の健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準を下回っている。

今後とも、財政収支の均衡に意を払い、健全財政を指向した財政規律の遵守と財政運営に努力していただきたい。

(1)健全化判断比率

(単位：％)

	平成28年度	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	13.14	20.00
連結実質赤字比率	-	-	18.14	30.00
実質公債費比率	6.8	7.9	25.0	35.0
将来負担比率	-	-	350.0	

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字の場合、実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、それぞれの欄において「-」と表示しています。

ア 実質赤字比率

(単位：千円、％)

	実質収支額		増減	増減率
	平成28年度	平成27年度		
一般会計	440,293	509,587	△ 69,294	△ 13.6
土地取得特別会計	0	0	0	-
実質収支額合計	440,293	509,587	△ 69,294	△ 13.6
実質赤字比率	-	-	(0.57)	-
	(△ 3.88)	(△ 4.45)		

※ 実質収支が黒字の場合、実質赤字比率は「-」と表示しています。

平成28年度一般会計の実質収支額は、前年度と比較して、69,294千円黒字額が減となり、実質赤字比率は0.57ポイント悪化している。

実質赤字比率	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$

(単位：千円)

歳入総額	①	20,233,074
歳出総額	②	19,791,540
歳入歳出差引額	③=①-②	441,534
翌年度に繰り越すべき財源	④	1,241
一般会計等実質収支額	③-④=A	440,293
標準財政規模	B	11,335,937
実質赤字比率	A/B	(△3.88%)

実質赤字比率は、一般会計等(本市においては、一般会計及び土地取得特別会計をいう。以下同じ。)を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率を示すものである。

算定の基礎となる平成28年度の決算数値は前表のとおりであり、算定の結果は適正であると認められた。

イ 連結実質赤字比率

(単位：千円、%)

	実質収支額		増減	増減率
	平成28年度	平成27年度		
一般会計	440,293	509,587	△ 69,294	△ 13.6
土地取得特別会計	0	0	0	-
国民健康保険特別会計	257,846	7,032	250,814	3,566.8
後期高齢者医療特別会計	7,847	3,665	4,182	114.1
水道事業会計	688,724	790,666	△ 101,942	△ 12.9
下水道事業会計	143,640	101,752	41,888	41.2
実質収支額合計	1,538,350	1,412,702	125,648	8.9
標準財政規模	11,335,937	11,448,180	△ 112,243	△ 1.0
連結実質赤字比率	- (△ 13.57)	- (△ 12.33)	(△ 1.24)	-

※1 実質収支が黒字の場合、連結実質赤字比率は「-」と表示しています。

※2 水道事業会計及び下水道事業会計の実質収支額がマイナスの場合は資金不足、プラスの場合は剰余額となります。

平成28年度の一般会計・特別会計の単年度収支額を見てみると、一般会計及び水道事業会計は赤字であったが、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び下水道事業会計は黒字となり、全会計の合計で前年度と比較して125,648千円の増額となった。

また、連結実質赤字比率は、前年度より1.24ポイント改善している。

連結実質赤字比率	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
----------	--

連結実質赤字比率は、全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率を示すものである。

算定の基礎となる平成28年度の決算数値は上表のとおりであり、算定の結果は適正であると認められた。

ウ 実質公債費比率

(単位：%)

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
実質公債費比率 (単年度)	6.2	6.6	7.6	9.6
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	6.8	7.9	9.4	10.5

実質公債費比率(3ヵ年平均)は、前年度と比較すると、1.1ポイント減少(改善)し、6.8%となった。早期健全化基準の25.0%と比較すると大きく下回っている。

実質公債費比率 (3ヵ年平均) 6.8%	=	$\frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} - \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$
----------------------------	---	--

(単位：千円、%)

	平成28年度	平成27年度	平成26年度
A 地方債の元利償還金	1,773,830	1,960,711	2,154,079
B 準元利償還金	710,021	722,767	735,484
C 特定財源	375,058	429,837	467,721
D 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,496,142	1,601,982	1,697,619
E 標準財政規模	11,335,937	11,448,180	11,276,223
A+B 地方債の元利償還金+準元利償還金	2,483,851	2,683,478	2,889,563
C+D 特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,871,200	2,031,819	2,165,340
(A+B) - (C+D)	612,651	651,659	724,223
E-D 標準財政規模-元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,839,795	9,846,198	9,578,604
F 実質公債費比率(単年度) [{(A+B) - (C+D)} / (E-D)] × 100	6.22626	6.61838	7.56084
実質公債費比率(3ヵ年平均)	6.8		

※ 準元利償還金（B）とは、次の①から⑥までの合計額です。

- ① 減債基金積立不足額を考慮して算定した地方債償還金の額
- ② 満期一括償還地方債について元金均等年賦償還した場合の1年当たりの元金償還金相当額
- ③ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ④ 一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ⑤ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ⑥ 一時借入金の利子

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（上記※参照）の標準財政規模に対する比率を示すものである。

実質公債費比率の算定の基礎となる数値は上表のとおりであり、数値の根拠、算定結果については、適正なものであると認められた。

エ 将来負担比率

（単位：％）

	平成28年度	平成27年度	増減
将来負担比率	△ 14.2	△ 2.3	△ 11.9

平成28年度の将来負担比率は、算定の結果、△14.2%となり、前年度より11.9ポイント改善した。

将来負担比率 △ 14.2%	=	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金残高} + \text{充当可能特定財源額} + \text{基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
-------------------	---	---

将来負担比率の算定の基礎となった数値は、次表のとおりである。
算定に用いた数値の根拠、算定結果については、適正なものであると認められた。

(単位：千円、%)

		平成28年度	平成27年度	増 減	
将来負担額 A	①地方債の現在高	16,029,392	16,656,762	△627,370	
	②債務負担行為に基づく支出予定額	0	8,849	△8,849	
	③公営企業債等繰入見込額	8,255,731	8,832,644	△576,913	
	④組合等負担等見込額	2,071,839	1,686,472	385,367	
	⑤退職手当負担見込額	1,687,055	1,821,226	△134,171	
	⑥設立法人の負債額等負担見込額	0	0	0	
	⑦連結実質赤字額	0	0	0	
	⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	
	計	28,044,017	29,005,953	△961,936	
財充 源当 等可 能 B	①充当可能基金残高	4,576,100	3,901,302	674,798	
	②充当可能特定財源	都市計画税	5,288,412	5,703,941	△415,529
		その他	0	0	0
	③基準財政需要額算入見込額	19,584,354	19,629,757	△45,403	
計	29,448,866	29,235,000	213,866		
A - B		△ 1,404,849	△ 229,047	△1,175,802	
標準財政規模 C		11,335,937	11,448,180	△112,243	
算入公債費等の額 D		1,496,142	1,601,982	△105,840	
C - D		9,839,795	9,846,198	△6,403	
将来負担比率 $\{(A - B) / (C - D)\} \times 100$		△14.2%	△2.3%	△11.9%	

※1 将来負担額Aの①～⑧

- ① 一般会計等の年度末における地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費に係るもの)
- ③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる負担等見込額
- ⑤ 全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額
- ⑥ 地方公共団体が設立した土地開発公社等の負債額又は保証債務額のうち、一般会計等が実質的に負担することが見込まれる額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計等の負担見込額

※2 充当可能財源等Bの①～③

- ① 将来負担額として計上されている地方債の現在高等に対してその償還に充てることのできる減債基金等の基金の実質残高
- ② 将来負担額として計上されている地方債の現在高等に対してその償還に充てることのできる特定の歳入額
- ③ 将来負担額として計上されている地方債の現在高等に対してその償還等に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入されることが見込まれる額

(2) 資金不足比率

(単位：％)

公営企業会計	平成28年度	平成27年度	経営健全化基準
水道事業会計	-	-	20.0
下水道事業会計	-	-	20.0

※ 資金不足が生じていない場合は、「-」と表示しています。

水道事業会計及び下水道事業会計ともに、資金不足は生じていない。

$$\text{資金不足比率(一)} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(単位：千円、％)

	資金不足(剰余)額	事業の規模	資金不足比率
水道事業会計	688,724	1,125,477	- (△61.2%)
下水道事業会計	143,640	1,207,655	- (△11.9%)

※1 資金の不足額＝(流動負債＋建設改良費以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額(※2)

※2 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間内に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合に資金の不足額から控除する一定の額

※3 事業の規模＝営業収益の額－受託工事収益の額

資金不足比率は、公営企業の資金不足の比率を示すものである。

上表に示すとおり、水道事業会計及び下水道事業会計ともに、資金剰余の状態にあり、算定の基礎となった数値、算定結果についても、適正なもの認められた。

健全化判断比率計算書

参考資料 1

1 実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

(算式)				
実質赤字比率		= $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$		
		(単位：千円)		
(説明)		H27年度 A	H28年度 B	増減 (B-A)
一般会計等の実質収支額 ※一般会計及び特別会計 (ただし、法第2条第1号イからハまでに規定 する特別会計を除く。)	一般会計	509,587	440,293	-69,294
	土地取得 特別会計	0	0	0
	計	509,587	440,293	-69,294
標準財政規模		11,448,180	11,335,937	-112,243
うち臨時財政対策債発行可能額		854,650	654,346	-200,304
実質赤字比率 (%) (実質収支額が黒字の場合は、負の数値で表示する。)		-4.45	-3.88	0.57

2 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字及び資金の不足の標準財政規模に対する比率

(算式)				
連結実質赤字比率		= $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$		
		(単位：千円)		
(説明)		H27年度 A	H28年度 B	増減 (B-A)
連結実質収支額	一般会計	509,587	440,293	-69,294
	土地取得特別会計	0	0	0
	国民健康保険特別会計	7,032	257,846	250,814
	後期高齢者医療特別会計	3,665	7,847	4,182
	水道事業会計	790,666	688,724	-101,942
	下水道事業会計	101,752	143,640	41,888
	計	1,412,702	1,538,350	125,648
標準財政規模		11,448,180	11,335,937	-112,243
連結実質赤字比率 (%) (連結実質収支が黒字の場合は、負の数値となる。)		-12.33	-13.57	-1.24

健全化判断比率計算書

3 実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

(算式)					
$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$					
(説明) (単位：千円)					
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	内 容 (H27年度との比較)
A 地方債の元利償還金 ※一般会計・土地取得特別会計における公債費 (ただし、繰上償還・借換分などを除く。)	2,293,765	2,154,079	1,960,711	1,773,830	公債費(一般会計2,651,291+土地特会56,804)-(借換854,900+繰上償還79,365)=1,773,830 ※減の要因：一般単独事業債の減など H27年度比較186,881減
B 地方債の元利償還金に準ずるもの (準元利償還金) ※公営企業会計又は一部事務組合が起こした 地方債の償還について、一般会計が負担し と認められる額 ※公債費に準ずる債務負担行為の額 ※一時借入金の利子	747,882	735,484	722,767	710,021	水道事業会計 9,322 下水道事業会計 651,975 一部事務組合(北河内4市リサイクル施設・四交清掃施設・大東四條畷消防) 39,875 債務負担額(公団立替施行：田原中) 8,849 ※減の要因：下水道事業会計24,085の減など H27年度比較 12,746 減
C 元利償還金又は準元利償還金に充てられる 特定財源	477,369	467,721	429,837	375,058	都市計画税充当可能額 375,058(H28都市計画税収入： 545,131) H27年度比較 54,779 減
D 地方債に係る元利償還金(準元利償還金)に 要する経費として普通交付税の算定に用いる 基準財政需要額に算入された額	1,623,609	1,697,619	1,601,982	1,496,142	元利償還金に対するもの 949,182(△111,479) 準元利償還金に対するもの 546,960(5,639) (下水道527,550・一部事務組合19,410) H27年度比較 105,840 減
E 標準財政規模	11,391,447	11,276,223	11,448,180	11,335,937	H27年度比較 112,243 減
実質公債費比率(単年度) (%)	9.63027	7.56084	6.61838	6.22626	H27年度比較 0.39212ポイント改善 一般会計における地方債元利償還金の減少などによる。
実質公債費比率(3ヵ年平均) (%) ※小数点第2位以下切捨て	H27年度	7.9			
	H28年度		6.8		

健全化判断比率計算書

4 将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

(算式)		A - B				
将来負担比率		=		C - D		
(説明)				(単位：千円)		
		H27年度 B	H28年度 B	増減 (B-A)	内 容	
A 将来負担額	地方債の現在高	16,656,762	16,029,392	-627,370	一般会計 15,443,892(△582,970) 土地取得特会 585,500(△44,400)	
	債務負担行為に基づく 支出予定額	8,849	0	-8,849	田原中学校用地購入費の償還が終了し、該当する債務負担 行為に基づく支出予定額がないため「0」となる。	
	公営企業債等繰入金見込額	8,832,644	8,255,731	-576,913	下水道事業会計地方債残高 14,742,378×0.560=8,255,731 0.560：元金償還金に対する準元金償還金の割合の3カ年平均	
	組合等負担等見込額	1,686,472	2,071,839	385,367	組合が起こした地方債の償還に係る負担金（規約又は過去 3カ年間の負担割合で算定） ・四條畷市交野市清掃施設組合 地方債残高 3,958,004× 0.449=1,777,144 ・北河内4市リサイクル施設組合 地方債残高 536,911× 0.116=62,282 ・大東四條畷消防組合 地方債残高 664,416× 0.3498=232,413	
	退職手当負担見込額	1,821,226	1,687,055	-134,171	一般職・一般会計等対象職員数267人→275人（8人増） 一般職・公営事業に係る会計対象職員数21人→7人（14人 減） ※水道事業会計が大阪広域水道事業団へ統合されたた め。	
	設立法人の負債額等負担見込額 （土地開発公社）	0	0	0	土地開発公社の負債がないため「0」となる。	
	連結実質赤字額	0	0	0	連結実質収支が黒字のため「0」となる。	
	組合等連結実質赤字額 負担見込額	0	0	0	淀川左岸水防組合・飯盛霊園組合・四條畷市交野市清掃施 設組合・北河内4市リサイクル施設組合・くすのき広域連 合・大阪府後期高齢者医療広域連合・大阪広域水道企業 団・大東四條畷消防組合のすべての会計で赤字額が発生し ていない。	
	計	29,005,953	28,044,017	-961,936		
B 充当可能財源等	充当可能基金の残高	3,901,302	4,576,100	674,798	すべての基金の実質残高の合計	
	充当可能特定財源	都市計画税	5,703,941	5,288,412	-415,529	都市計画事業に係る地方債現在高等に対する都市計画税の 充当率を乗じて算定 地方債残高646,261+下水将来負担額8,255,731+四交組合 将来負担額1,717,309=10,619,301 10,619,301×0.498(3カ年の平均値) =5,288,412
		その他	0	0	0	該当なし
	基準財政需要額算入見込額	19,629,757	19,584,354	-45,403	普通地方交付税の基準財政需要額に算入される見込額 公債費14,596,068 下水道費3,926,569 他9費目1,061,717	
	計	29,235,000	29,448,866	213,866		
C 標準財政規模	11,448,180	11,335,937	-112,243			
D 算入公債費等の額	1,601,982	1,496,142	-105,840	普通地方交付税の基準財政需要額に算入された額		
将来負担比率 (%)	-2.3	-14.2	-11.9			

資金不足比率計算書

参考資料 2

(算式)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(説明)

(単位：千円)

1 水道事業会計		H27年度 A	H28年度 B	増減 (B-A)
資金の不足(剰余)額 ※差引 負の数値は不足額 正の数値は剰余額	流動負債の額 a	338,538	269,154	-69,384
	流動資産の額 b	1,129,204	957,878	-171,326
	差引 (b-a)	790,666	688,724	-101,942
事業の規模	営業収益の額 c	1,074,567	1,127,036	52,469
	受託工事収益の額 d	1,296	1,559	263
	差引 (c-d)	1,073,271	1,125,477	52,206
資金不足比率 (%) (資金不足比率は、正の数値とする)		-73.7	-61.2	12.5
経営健全化基準 (%)		20.0	20.0	

(備考) 事業の規模は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第17条第1号の規定に基づき算定しています。

(単位：千円)

2 下水道事業会計		H27年度 A	H28年度 B	増減 (B-A)
資金の不足(剰余)額 ※差引 負の数値は不足額 正の数値は剰余額	流動負債の額 a	203,777	220,607	16,830
	流動資産の額 b	305,529	364,247	58,718
	差引 (b-a)	101,752	143,640	41,888
事業の規模	営業収益の額 c	1,204,213	1,207,655	3,442
	受託工事収益の額 d	0	0	0
	差引 (c-d)	1,204,213	1,207,655	3,442
資金不足比率 (%) (資金不足比率は、正の数値とする)		-8.4	-11.9	-3.5
経営健全化基準 (%)		20.0	20.0	

(備考) 事業の規模は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第17条第1号の規定に基づき算定しています。

① 健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称である。

地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければならない。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものである。

② 実質赤字比率

当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率である。

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

③ 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

④ 資金の不足額

公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については流動負債の額から流動資産の額を控除した額を基本として、法非適用企業については一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額を基本としている。

⑤ 資金不足比率

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率である。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

⑥ 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額※に対する比率である。

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。

地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じである。

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額(将来負担比率において同じ。)

⑦ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額※に対する比率である。

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

⑧ 早期健全化基準

地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値である。

⑨ 財政再生基準

地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値である。

⑩ 経営健全化基準

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値である。